

令和3年度 第3回杉並区外部評価委員会 次第

令和3年8月16日

東棟4階庁議室

1 外部評価の進め方

2 所管課ヒアリング

(1) 施策14 高齢者の地域包括ケアの推進

(2) 施策28 地域と共にある学校づくり

3 その他

<資料>

ヒアリング対象施策評価表・事務事業評価表

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00016)

施策	14	高齢者の地域包括ケアの推進
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	高齢者在宅支援課	関係課 高齢者施策課 介護保険課

施策目標
 高齢者が住み慣れた地域で在宅での日常生活を継続できるよう、医療・介護のサービスを中心に、生活を支援する様々なサービスが適切に提供されています。介護保険制度をはじめとしたサービスだけでなく、地域の多様なサービスの担い手が要介護高齢者とその介護者の生活を支えています。早期発見・早期対応を軸とした認知症対策が実施され、認知症高齢者の在宅生活を支え家族を支援することで、認知症になっても在宅で安心した生活が送れています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	安心おたっしや訪問対象者数	指標名(1)	要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	要介護3以上(在宅サービス受給者)÷(介護サービス受給者1号被保険者のみ)×介護保険事業状況報告在宅介護を続けていけると思う介護者の割合
指標名(2)	高齢者緊急安全システム利用世帯数	指標名(2)	区民意向調査による
算式・指標説明	緊急通報システム、火災安全システム、安心コールそれぞれの利用世帯数の合計	算式・指標説明	
指標名(3)	地域包括支援センター延べ相談件数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	認知症サポーター養成講座開催回数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	8,560	10,000	8,024	10,000	9,826	
	活動指標(2)	2 世帯	1,357	2,594	1,368	2,812	1,415	
	活動指標(3)	3 件	133,882	133,000	127,665	133,000	135,835	
	活動指標(4)	4 回	112	120	122	120	44	
成果指標	成果指標(1)	5 %	72.5	77.5	71.5	78.0	71.4	80 令和3年度
	成果指標(2)	6 %	78.3	84.0	86.9	84.5	87.9	85 令和3年度
	成果指標(3)	7						
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	2,646,898	2,789,072	2,442,549	2,894,500	2,369,876	特記事項
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	13 千円	1,414,964	1,433,324	1,363,629	1,463,877	1,365,778	
	職員数	14 人	51.44	47.01	52.22	52.89	50.53	
	常勤職員数(再任用含)	15 人	5.55	5.26	5.25	8.35	8.30	
	人件費(14+15)	16 千円	443,675	405,571	464,122	477,953	452,507	
	総事業費(11+16)	17 千円	3,090,573	3,194,643	2,906,671	3,372,453	2,822,383	
	国・都からの補助金等	18 千円	1,918,044	2,073,273	1,865,758	2,116,993	1,899,131	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			6.0	5.6	2.9	
	人件費比率(16÷17)	20 %	14.4	12.7	16.0	14.2	16.0	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>区の総人口の増加とともに、75歳以上の高齢者人口が増加しています。また、高齢者単身世帯や高齢者夫婦のみ世帯が増加し、認知症高齢者も増加傾向にあります。 平成29年6月に「地域包括ケアシステムを強化するための介護保険法等の一部を改正する法律」が公布されました。また、令和元年6月に認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進するための「認知症施策推進大綱」が公布されました。 令和元年に実施した杉並区高齢者実態調査で、今後、区が力を入れていくべきと思うものについて在宅での生活が続けられるよう医療、福祉、介護サービスの充実が54.0%と最も多い結果でした。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>地域包括支援センター(ケア24)では、地域包括ケア推進員を中心にそれぞれの地域特性に応じた医療と介護の連携、認知症対策、生活支援体制整備の取組を進めました。 また、地域ケア会議により、個別の課題からケア24ごとの地域生活課題を抽出・共有・検証し地域包括ケアシステムのネットワークの構築に向けた取組も進めました。 認知症の早期発見・早期対応のため、認知症サポート医による物忘れ相談を拡充し、認知症支援コーディネーターによる支援や認知症初期集中支援チームを3箇所の医療機関に委託し、専門医・医療介護の多職種による支援体制を整え、相談支援体制の充実を図りました。 生活支援体制整備については、区全域第1層協議体と地域包括支援センター(ケア24)の各圏域の第2層協議体が連携し、地域の支えあいによる生活支援の仕組みづくりが進みました。 高齢者が地域で孤立することがないように、安心おたっしや訪問やたすけあいネットワーク(地域の目)、緊急安全システムなどを利用した重層的な見守りを行い、医療や福祉等の支援につなげることができました。高齢者とその家族に、区独自の日常生活支援事業や家族介護支援事業を行い、在宅介護を支える事業の提供を行うことができました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>地域包括支援センター(ケア24)に配置した地域包括ケア推進員を中心として、生活支援体制整備や認知症対策、医療と介護の連携などを推進します。ケア24の機能強化を図りながら関係部署と連携し、地域共生社会の基盤となる地域包括ケアシステムの強化により包括的な支援体制の構築を目指します。認知症になっても自分らしく生活が続けられるよう、認知症施策推進大綱に基づき認知症理解の普及啓発を行うとともに、「もの忘れ予防検診」で早期発見、ケア24などでの物忘れ相談や認知症初期集中支援チームによる訪問支援の実施などの早期対応に向けた体制・連携強化を図ります。 生活支援体制整備は、第2層協議体を中心に、多様な関係団体のネットワークづくりや高齢者を含めた住民同士が支え合う仕組みづくりの拡充を図ります。 高齢者が地域で孤立しないよう安心おたっしや訪問や緊急安全システム、たすけあいネットワーク(地域の目)など多様な方法で重層的な見守りを継続していきます。日常生活支援事業、家族介護支援事業等を通じて、高齢者とその家族が安心して地域で住み続けられるよう、また、サービスを必要とする方が適切にサービスを利用できるよう、制度の周知に努め、多様化する高齢者と介護者のニーズを把握し、サービスの見直しや更なる支援を検討します。</p>
--------------------------	---

令和 3年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 14】【施策名称 高齢者の地域包括ケアの推進】

金額の単位は千円

(00016)

整理番号	事務事業名称	実行計画事業	主要事業	令和 2年度 事業費	人件費	総事業費	施策から見た 事業の方向性
1	129 地域福祉活動の推進			2,500	2,371	4,871	縮小（廃止）
2	153 高齢者保健福祉施策の推進			436	23,757	24,193	現状維持
3	155 介護老人福祉施設運営助成			6,200	850	7,050	現状維持
4	161 介護保険事業者の指定及び指導			1,315	43,224	44,539	現状維持
5	162 介護保険事業者支援			73,633	72,417	146,050	現状維持
6	163 日常生活支援サービス			30,952	19,682	50,634	現状維持
7	164 見守りサービス			56,000	41,438	97,438	現状維持
8	165 高齢者緊急ショートステイ			8,818	5,092	13,910	現状維持
9	166 高齢者援護			4,219	71,057	75,276	現状維持
10	167 地域包括支援センターの運営管理			53,082	37,328	90,410	現状維持
11	168 地域認知症ケアの推進			943	2,126	3,069	推進（拡充）
12	169 介護保険住宅改修の理由書作成に対する助成			24	491	515	現状維持
13	170 介護サービス利用低所得者の負担軽減			9,460	5,828	15,288	現状維持
14	228 高齢者在宅サービスセンター等の維持管理			61,405	4,081	65,486	現状維持
15	606 介護保険制度の趣旨普及			18,600	14,880	33,480	現状維持
16	615 介護予防・生活支援サービス事業			814,239	2,358	816,597	現状維持
17	616 介護予防ケアマネジメント事業			107,460	1,633	109,093	現状維持
18	618 総合相談			317,727	3,061	320,788	現状維持
19	619 権利擁護			23,760	1,956	25,716	現状維持
20	620 包括的ケアマネジメント支援			340,700	6,037	346,737	現状維持
21	622 生活支援体制整備			9,561	12,188	21,749	現状維持
22	623 認知症総合支援			6,313	17,601	23,914	推進（拡充）
23	624 家族介護支援事業等			420,120	63,051	483,171	現状維持
24	625 審査支払手数料			2,409	0	2,409	現状維持
25	以下再掲事業分の評価表						
26	340 在宅医療体制の充実						
27	621 在宅医療・介護連携推進						
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				2,369,876	452,507	2,822,383	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

令和 3年度杉並区施策評価表（評価指標一覧）

(00016)

上段：目標値
下段：実績値

【施策 14】【施策名称 高齢者の地域包括ケアの推進】

指標区分	指標名 算定式・指標説明等	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	安心おたっしや訪問対象者数	人	10,000 8,560	10,000 8,024	10,000 9,826	10,000 0
活動指標	高齢者緊急安全システム利用世帯数 緊急通報システム、火災安全システム、安心コールそれぞれの利用世帯数の合計	世帯	2,384 1,357	2,594 1,368	2,812 1,415	2,812 0
活動指標	地域包括支援センター延べ相談件数	件	131,000 133,882	133,000 127,665	133,000 135,835	128,000 0
活動指標	認知症サポーター養成講座開催回数	回	150 112	120 122	120 44	120 0
成果指標	要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合 要介護3以上（在宅サービス受給者）÷（介護サービス受給者 1号被保険者のみ） 介護保険事業状況報告	%	76.0 72.5	77.5 71.5	78.0 71.4	80.0 0.0
成果指標	在宅介護を続けていけると思う介護者の割合 区民意向調査による	%	83.5 78.3	84.0 86.9	84.5 87.9	85.0 0.0
成果指標						
成果指標						
成果指標						
成果指標						

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00110)

事務事業名称	地域福祉活動の推進	款	04	項	01	目	01	事業	011	整理番号	129
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	管理係			連絡先電話番号	3233		昨年度整理番号	127	
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進					予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成15年度										
令和 2年度担当課名	高齢者在宅支援課					事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 NPO法人友愛ヘルプ	根拠法令等 (1) (2)	杉並区地域福祉活動推進事業補助金交付要綱 東京都地域福祉推進事業補助要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民が必要とする福祉サービスを提供する団体運営の安定化に寄与することで、区民生活の安心につなげる。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	助成団体活動件数 (家事援助件数)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 地域福祉の向上を図るために、地域の社会資源を有効に活用して実情に応じた柔軟な日常生活サービスを実施する住民参加型団体に対し、250万円を上限に補助金を支出する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	助成団体活動件数対前年度比

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	2,965	3,000	2,947	2,900	2,066	0	71.2	100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 %	103.2	100	98.2	100	71.2	0	71.2		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.32	0.29	0.30	0.29	0.30	0.05		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	2,497	2,244	2,405	2,317	2,371	425		
	上記以外の職員	11 千円	0	154	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	4,997	4,898	4,905	4,817	4,871	425			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,685	1,633	1,664	1,661	2,358	0			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	1,250	0	1,250	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,250	0	1,250	0	0	0		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	3,747	4,898	3,655	4,817	4,871	425		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 129

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	地域福祉活動推進事業補助		1	団体
	その他 ()			
事業実績	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、また本人の望む生活が維持できるよう日常生活上の家事援助サービスを提供する。「特定非営利活動法人友愛ヘルプ」への事業運営経費の補助金を交付しました。補助金の50%は、東京都の「地域福祉推進事業補助金」を充当しています。</p> <p>団体活動件数は、平成30年度2,965件、令和元年度2,947件、令和2年度2,066件です。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>東京都からの移管事業として開始し、「東京都地域福祉推進事業」として、平成16年度から平成18年度までは定額補助、平成19年度からは区の補助金額の1/2の補助を受けています。</p> <p>平成30年2月に「杉並区地域福祉活動推進事業補助金交付要綱」を改正し、補助期間の設定を行いました。</p> <p>【団体の活動実績】</p> <p>令和元年度活動件数2,947件(高齢者998件 若年1,949件)、年間活動時間数4,327時間</p> <p>令和2年度活動件数2,066件(高齢者568件 障害者95件 若年1,403件)年間活動時間数3,356時間)</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>令和元年度から新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少し、令和2年度は激減しています。</p> <p>団体からは、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者の減少、団体内の人材が高齢化し後継者の確保が難しいこと、利用者の減少により運営面も厳しいなどの理由から今後の事業継続の見通しが持てないことから、団体の存続は困難と判断し、令和4年3月31日を以て解散する旨の文書及び報告がありました。そのため、令和3年度は、解散のための準備期間とし、補助金申請しないこととなりました。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>令和元年度から新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少し、令和2年度は激減したため目標値に達しませんでした。</p>
評価と課題	<p>当該団体は、地域の実情に応じた柔軟なサービス提供により、介護保険サービス対象外の高齢者対象事業にとどまらず、子育て支援など若年層までを対象とした事業を行ってきました。高齢者から若年層まで分野を超えてつながる地域共生社会の実現に向けた代表的な取り組みでもありました。</p> <p>当該団体からは、今後の事業継続の見通しが持てないことから、団体の存続は困難と判断し、令和4年3月31日を以て解散し、令和3年度は、解散のための準備期間とするため、補助金申請しない旨の文書及び報告がありました。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	<p>令和4年3月31日団体解散。令和3年度中に、これまで当該団体のサービスを利用していた利用者について、当該団体から他の適切なサービスへ移行できるよう調整を行う。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00136)

事務事業名称	高齢者保健福祉施策の推進			款	04	項	01	目	02	事業	006	整理番号	153
現担当課名	高齢者施策課		係名	管理係			連絡先電話番号	1162		昨年度整理番号	151		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成13年度												
令和 2年度担当課名	高齢者施策課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	高齢者とその家族及び関係者 職員	根拠法令等 (1) 老人福祉法 (2) 杉並区組織条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者が可能な限り在宅生活を継続できるよう、生活に必要な情報を提供する。 課内の管理事務費を効率的に執行する。	活動指標 指標名 (1) 高齢者のしおり発行部数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	「高齢者のしおり」を3年ごとに発行する。 課内の事務経費の執行・管理を行う。担当部内の連絡調整を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 冊	95,000	0	0	0	0	97,000	0.0	90.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	18,361	489	439	484	436	27,399	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和3年度は3年に1度発行の「高齢者のしおり」発行年にあたるため事業費が増額しています。	
(内) 委託費	7 千円	9,603	50	50	0	0	15,273		
職員数	8 人	3.54	1.50	2.44	2.80	2.41	3.60		
上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	0.50	0.80	0.90	0.90		
人件費	10 千円	29,828	12,639	21,272	24,410	20,492	30,611		
上記以外の職員	11 千円	3,089	3,089	1,540	2,464	3,265	3,265		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	51,278	16,217	23,251	27,358	24,193	61,275		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	540	0	0	0	0	632		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	51,278	16,217	23,251	27,358	24,193	61,275		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 153

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	管理事務（追録、消耗品等購入）			
	その他（ ）			
事業実績	課の管理事務費を効率的に執行するとともに、高齢者担当部内の連絡・調整を行いました。			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>部での取りまとめが必要な事務について、迅速かつ効率的に行えるよう回答期限や回答方法などわかりやすく記載し周知しました。引き続き担当部内の業務が円滑に遂行できるよう、連絡調整の強化を図ります。</p> <p>「高齢者のしおり（令和3年）」の発行にあたっては、掲載内容等を担当部で十分に精査し、区民ニーズに合った、よりわかりやすい内容になるように努めます。</p>

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	令和4年度は「高齢者のしおり」発行年度にあたらないため、事業コストは縮小します。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00140)

事務事業名称	介護老人福祉施設運営助成			款	04	項	01	目	02	事業	009	整理番号	155
現担当課名	高齢者施策課		係名	管理係			連絡先電話番号	1162		昨年度整理番号	154		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成16年度												
令和 2年度担当課名	高齢者施策課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区が所有する介護老人福祉施設の運営法人 自治体間連携による特別養護老人ホームの運営法人	根拠法令等 (1) (2)	杉並区特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付要綱 杉並区自治体間連携特別養護老人ホーム運営補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	運営助成によって、特別養護老人ホーム上井草園の運営基盤を強固なものとし、入所者へのサービス向上や介護需要に応えることとする。 自治体間連携による特別養護老人ホームについて、杉並区民の入居者が安心して生活できるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	補助金交付件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	民間化した元区立の介護老人福祉施設の運営法人については、「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」の対象外となるため、補助金相当額を助成する。 南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの運営法人に対し、医療体制強化や入居者支援等に関する取組について運営費補助を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	東京都補助金と杉並区補助金の比較 特別養護老人ホーム上井草園運営補助金 ÷ 東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金 × 100 自治体間連携による特別養護老人ホームの区民入居者数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	2	2	2	2	2	2	100.0	95.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
成果指標 (2)	4 人	40	50	34	50	37	50	74.0		
事業費	5 千円	6,527	6,855	6,200	6,527	6,200	6,200	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	843	843	872	872	850	850		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	7,370	7,698	7,072	7,399	7,050	7,050			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	3,685,000	3,849,000	3,536,000	3,699,500	3,525,000	3,525,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	7,370	7,698	7,072	7,399	7,050	7,050			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 155

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付		1	所
	自治体間連携特別養護老人ホーム運営補助金交付	1	所	6,000
	その他（ ）			

事業実績

特別養護老人ホーム上井草園の運営に対する補助金のほか、平成29年度に自治体間連携により静岡県南伊豆町に開設した特別養護老人ホームについて、杉並区民の入居者が安心して生活を送ることができるよう、事業者による入居者支援の取組などに対して補助を行いました。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>特別養護老人ホーム上井草園は、平成15年度から施設運営を介護報酬による自主運営とし、平成16年4月からは民営化施設となりました。</p> <p>平成30年3月には、自治体間連携により静岡県南伊豆町に特別養護老人ホームエクレスシア南伊豆が開設しました。事業者による入居者支援の取組に対し、区民入居者や家族から満足度の高い評価を得ています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>特別養護老人ホーム上井草園及び特別養護老人ホームエクレスシア南伊豆に対する運営助成を行います。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>一般的に特別養護老人ホームの運営が厳しいといわれている中、民設民営の特別養護老人ホームに対する東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金に準じた形で公設民営の特別養護老人ホーム上井草園に対し補助金を交付することで、運営法人の経営基盤を強化することができました。今後も東京都の補助金交付要綱を参考に同様の補助を行っていきます。</p> <p>エクレスシア南伊豆については、区民入居者が安心して生活できるよう、引き続き事業者による入居者支援の取組などに対して補助します。</p>
評価と課題	<p>公設民営施設である特別養護老人ホーム上井草園に対し、民設民営の特別養護老人ホームに対する東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金に準じた形で補助金を交付し、運営法人の経営基盤を強化することができました。今後も東京都の補助金交付要綱と同様の補助を行っていきます。</p> <p>また、エクレスシア南伊豆については、区民入居者が安心して生活できるよう、引き続き事業者による入居者支援の取組などに対して補助します。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>今後も上井草園については、従来の民設民営の施設と同水準のサービス提供の維持、向上を図るため支援します。</p> <p>また、エクレスシア南伊豆については、区民入居者が安心して生活し、離れている家族とのつながりが持てるよう事業者に対し、入居者支援の取組に対する支援を継続します。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00146)

事務事業名称	介護保険事業者の指定及び指導			款	04	項	01	目	02	事業	015	整理番号	161
現担当課名	介護保険課		係名	指導係		連絡先電話番号	1314		昨年度整理番号	160			
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 2年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内の介護保険事業者	根拠法令等	(1) (2)	介護保険法第23条、第78条の2、第115条の12
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域密着サービス事業者を確保することにより、高齢者が住み慣れた地域で継続して生活できるようにする。事業者に対し、助言・指導及び是正措置を講ずることにより、利用者が質の高いサービスを受けられるようにする。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	実地指導事業所数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険事業者のうち、地域密着型サービス等事業者の指定・更新・変更等に関する業務を行う。介護サービス、介護報酬請求等に関し、法令等の適合状況を確認し、集団指導・実地指導の形態で、適切な助言及び指導を行う。	指標説明	成果指標	実地指導により改善を行った事業所数
			指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 所	60	70	72	73	24	63	32.9	43.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 件	60	70	71	73	23	63	31.5	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,180	3,028	2,784	3,020	1,315	3,320	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、例年より実地指導の開始時期が遅れたため実施件数が少なく、指定市町村事務受託法人である東京都福祉保健財団に委託する件数が予定より減少しました。	
(内) 委託費	7 千円	1,655	2,330	2,147	2,317	690	2,647		
職員数	8 人	4.16	4.00	4.40	4.00	4.23	4.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	2.00	2.00	2.00		
人件費	10 千円	35,052	33,704	38,359	34,872	35,968	34,012		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	6,160	7,256	7,256		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	37,232	36,732	41,143	44,052	44,539	44,588		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	620,533	524,743	571,431	603,452	1,855,792	707,746		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	37,232	36,732	41,143	44,052	44,539	44,588		
受益者負担比率 ((14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 161

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	実地指導に係る照会等事務委託	9	件	690
	実地指導、集団指導通知の発送	1,032	件	88
		0	件	
	その他 (郵送料、事務費)			537
事業実績	<p>実地指導は24件のうち9件について委託先である東京都福祉保健財団の調査員の派遣を受け実施しました。(「実地指導に係る照会等事務委託」)</p> <p>集団指導は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和3年3月23～31日動画配信により内容を周知するとともに、質問事項に回答し事業所の理解を図りました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度に地域密着型サービスが創設され、区が指定を行っています。平成28年度に、利用定員18人以下の小規模通所介護事業所は地域密着型通所介護となり、区が指定を行うようになりました。平成30年度からは指定居宅介護支援事業所の指定権限が都から区に移管されたため、区が指定を行うようになりました。 介護保険サービス事業者の育成・支援を基本とし、介護保険サービスの質の確保、保険給付の適正化を図ることを目的とし実地指導と集団指導を行っています。 区民・利用者から、質の高いサービスの提供を望む声が寄せられています。
事業の今後 (3～5年) の予測と方向性	<p>平成28年度から区が指定権限を持つ事業所の数とサービス種別が大幅に増加したことから、指定の有効期間中に実地指導を行える人員体制を整備するため、会計年度任用職員の介護支援専門員を採用し2班による実地指導の体制ができました。現在のところ、指定権限の拡大は予定されていないことから、実地指導の数が大幅に増える予定はありません。しかし、人事異動により、定期的に職員が入れ替わることからサービス種別ごとの運営基準や算定に関する基準等の介護保険制度に精通した職員の育成・確保、知識・技術の継承を行うことが必要です。</p> <p>加えて、一昨年度示された文書に係る負担軽減に関する取組や実地指導の標準化・効率化等の運用指針に即し、実地指導を行います。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>令和2年度は2班による実地指導の体制ができたため、指定の有効期間 (6年間) 中に一回以上実地指導が実施できるよう実施回数を増やす予定でした。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、例年より実地指導の開始時期が遅れたため実施件数が少なく、地域密着型サービス等の実地指導を指定の有効期間中に一回以上の割合 (16.6%) で実施することはできませんでした。実地指導を開始するまでの期間は、居宅介護支援、地域密着型通所介護の実地指導のポイントの整理、点検シートの見直し等、実地指導の知識・技術の向上に努めました。</p>
評価と課題	<p>実地指導において、事業者が適正な事業運営、サービス提供ができるよう育成・支援を行うとともに、集団指導において、令和3年度制度改正・介護報酬改定の概要を含めた指導事項の周知を図りました。しかし、実地指導は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により区が指定する事業所の指定の有効期間中に最低一回以上の割合 (16.6%) で実施することができませんでした。感染が収束した際は実地率を達成できるよう実施体制の充実・効率化を図っていきます。</p> <p>また、区が指定する事業所の数が大幅に増加したことに加え、区が所管する社会福祉法人が運営する介護老人福祉施設や東京都が指定する居宅介護サービス事業所の実地指導も行うことを踏まえ、引き続き、指導・監査の技術の向上を図っていきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>指定権限を持つ区としてサービスの質の確保に向けた適切な指導検査ができるよう、令和2年4月に会計年度任用職員の介護支援専門員を2名採用し実施体制の強化を図り、令和4年度も同じ体制を継続することから、予算は現状維持とします。実地指導は2班体制で実施し、新型コロナウイルス感染症が収束した際は、実施回数を増やし実地率を達成できるよう実施体制の充実・効率化を図っていきます。</p> <p>また、サービスの質の確保・向上を図り適切な指導・監査が実施できるよう、介護支援専門員の配置や事務受託法人制度の活用などにより、引き続き、介護保険制度の習熟、指導・監査の技術の向上に努めていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00147)

事務事業名称	介護保険事業者支援			款	04	項	01	目	02	事業	016	整理番号	162
現担当課名	介護保険課		係名	事業者係			連絡先電話番号	1337		昨年度整理番号	161		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成21年度							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 2年度担当課名	介護保険課						事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民及び区内介護保険サービス事業者	根拠法令等	(1) 介護保険法第5条 (2) 杉並区介護保険サービス事業所非常勤職員健康診断等助成金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	介護サービスを担う人材の確保と定着を図る。介護従事者の介護技術や介護に対する知識等を向上させる。	活動指標	健康診断等の助成金交付事業所数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	労働基準法で実施の義務付けのない非常勤職員への健康診断等を実施した事業者に対し、実績金額 (上限あり) を助成する。 ハローワーク及び東京都福祉人材センターと共催で就職相談・面接会を行う。 介護職員へのスキルアップ研修を行う。 主任介護支援専門員への研修を行う。	指標名 (1)	研修開催数
		指標名 (2)	
		成果指標	介護職員定着率
		指標名 (1)	助成対象職員中年度末在勤者数 ÷ 助成対象職員数
		指標名 (2)	研修参加人数
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 所	15	20	14	20	18	20	90.0	93.0
活動指標 (2)	2 回	15	15	17	19	11	19	57.9	
成果指標 (1)	3 %	96.1	100	98.3	100	94.9	100	94.9	
成果指標 (2)	4 人	984	900	1,045	1,000	699	1,000	69.9	
事業費	5 千円	4,492	12,800	6,854	79,190	73,633	9,461	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により介護報酬が減収した事業者に対して支援金を助成した。補正予算 (第6号) にて計上及び残額について減額補正 (第11号) した。	
(内) 委託費	7 千円	2,124	7,955	5,058	2,897	1,843	2,643		
職員数	8 人	7.00	7.00	7.13	8.00	8.09	7.00		
上記以外の職員	9 人	1.95	1.95	1.95	0.95	1.00	2.00		
人件費	10 千円	58,982	58,982	62,159	69,744	68,789	59,521		
上記以外の職員	11 千円	6,024	6,024	6,006	2,926	3,628	7,256		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	69,498	77,806	75,019	151,860	146,050	76,238		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	4,633,200	3,890,300	5,358,500	7,593,000	8,113,889	3,811,900		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	2,027	5,693	4,577	5,960	2,124		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	2,027	5,693	4,577	5,960	2,124	5,040	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	67,471	72,113	70,442	145,900	143,926	71,198		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 162

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	新型コロナウイルス感染症の影響に対する介護事業者への支援金	140	者	69,100
	介護職員初任者研修等受講料助成	28	人	1,624
	区主催研修委託	9	回	1,120
	非常勤職員健康診断助成	18	者	549
	その他 (郵送料等)			1,240
事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、介護報酬が減少した事業者 (140社) に対して事業継続支援金を助成しました。平成29年度から実施している介護職員への研修受講料助成については、令和2年度から介護職員初任者研修に加え、生活援助研修及び介護職員実務者研修を加えたことにより、一層の介護人材の確保に寄与しました。そのほか介護職員向け研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の研修が開催できませんでした。その中で主任介護支援専門員研修及び管理者向け研修をオンラインで開催しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>介護保険制度が開始された平成12年以降、介護職員は3倍になりましたが、介護を要する高齢者数も増加し、人手不足が社会問題化しています。区では補助金の交付や研修の実施等により事業者を支援してきました。令和2年度からは介護職員の研修受講料助成の対象を介護職員初任者研修に加え要望の多かった介護職員実務者研修に拡大しました。介護職員の確保及び定着を目指した管理者向け研修を開催するなど慢性化している介護人材不足の解消に向けて取り組んでいます。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により介護報酬が減少した事業者に対して事業継続のための支援金を助成しました。事業に対する意見として、区民・利用者からは、介護保険サービス事業者に対して質の高いサービス提供や法令を遵守した適切な事業運営を望む声が寄せられています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>団塊の世代が後期高齢者に達する時期を間近に迎え、高齢者人口は更なる増加が見込まれています。高齢者人口の更なる増加により、適切な介護サービスの提供に支障をきたさないよう、介護職員の確保を喫緊の課題として受け止めています。引き続き介護サービス事業者とハローワークや区などの行政機関が連携し、介護人材の確保と定着支援により一層取り組んでいきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>介護職員定着率については、非常勤職員の健康診断等の助成対象者の年度末における在職者数の割合から算出しています。助成対象者78名に対して年度末在籍者数は74名と残念ながら100%となりませんでした。引き続き、定着に向けて啓発していきます。</p> <p>研修参加人数については、新型コロナウイルス感染症の影響により計画していた研修が開催できなかったことから令和2年度の研修参加者は699名と令和元年度の1,045名から大きく減少しました。その中で感染拡大防止の観点からオンラインによる研修を試験的に開催し、研修に参加しやすいとの評価がある一方環境的にオンラインに対応できないという課題があり、今後の研修の開催方法の検討に役立てていきます。</p>
評価と課題	<p>介護人材の確保に向け、資格取得の支援においては従来の介護職員初任者研修に加え、生活援助研修及び介護職員実務者研修を対象とすることで、より幅広い人材の確保につなげました。新型コロナウイルス感染症の拡大により一堂に会した就職相談会の開催ができない中、介護サービス事業所の紹介と求人案内を合わせたパネル展示を開催し、多数の来客がありました。介護職員の資質の向上を目指した研修の開催についても新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン開催したところ、研修に参加しやすいとの評価がある一方、環境的にオンラインに参加できない方が生じました。今後の研修は、参加しやすい環境を整えるなど介護人材の質の向上や令和2年から始まった人材確保・定着に向けた管理者研修を開催するなど、慢性的な介護人材不足の解消に向けて取り組んでいきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>介護職員への研修受講料助成は、令和2年度から介護職員初任者研修に加え生活援助研修及び介護職員実務者研修に拡大し、令和2年度は、介護職員初任者研修は19件、介護職員実務者研修は9件と拡充した成果ができています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、介護職員向けの研修が一部開催できませんでした。開催した研修は定員を少なくするなど感染防止対策を講じて実施し、さらにオンラインによる研修も開催しました。介護人材の確保・定着に向けた管理者・代表者研修は162名の参加があり好評を得ています。新型コロナウイルス感染症の影響により介護報酬が減少した介護サービス事業者に対してサービス継続支援金を交付し、介護サービスの継続を図りました。</p> <p>今後とも国や都の動向を把握しながら介護サービス事業者と連携を図り、より一層介護人材の確保・定着に向け支援を進めていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00148)

事務事業名称	日常生活支援サービス			款	04	項	01	目	02	事業	017	整理番号	163
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	管理係			連絡先電話番号	3233		昨年度整理番号	162		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和53年度												
令和 2年度担当課名	高齢者在宅支援課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	概ね65歳以上の高齢者等で、在宅で日常生活の支援が必要な方。	根拠法令等 (1) (2)	杉並区高齢者訪問理美容サービス事業要綱 杉並区高齢者寝具洗濯乾燥サービス事業要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者等が住み慣れた地域の中で安心して生活を送れるよう、区独自のサービスにより高齢者等の日常生活の支援を行い、生きがいの助長や健康の保持等の福祉増進を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	日常生活支援サービス登録者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	訪問理美容サービスでは、外出が困難な高齢者等が自宅で理美容サービスを受ける際にかかる理美容師の出張経費を利用券として交付する。寝具洗濯乾燥サービスでは、寝具の洗濯等が困難な高齢者等に対し、委託業者による寝具の洗濯・乾燥を行う。いっときお助けサービスでは、一時的に体調を崩した高齢者等に対し家事援助を行う。高齢者住宅改修費助成では、介護予防等を目的とした住宅改修費の一部を助成する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	日常生活支援サービス利用率 日常生活支援サービス登録者数 ÷ 日常生活支援サービス利用者数 (利用実績のある者の数)

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	1,117	0	1,072	1,100	1,067	1,100	97.0	70.6	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 %	77.4	0	75.0	100	79.1	100	79.1		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,035	1,004	814	43,826	30,952	36,380	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	・新型コロナウイルス対応生活支援の実績がないため、執行率が低くなりました。 ・令和元年度、いっときお助けサービス、訪問理美容サービス等、住宅改修費助成、24時間安心ヘルプの5事務事業だったものを、令和2年度は日常生活支援サービスとして1事務事業に統合したことに伴い、令和2年度から基本情報及び評価指標を新たに設定しました (併い、過去の目標値は0を設定)。 ・コストでは令和2年度計画値及び令和元年度以前の数値は統合前のいっときお助けサービスのものとなっています。		
(内) 委託費	7 千円	1,009	967	781	22,841	14,855	17,331			
職員数	8 人	0.40	0.38	0.40	2.34	2.42	2.58			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.05	0.00	0.10	0.10	0.10			
人件費	10 千円	3,171	3,003	3,276	18,923	19,319	20,859			
上記以外の職員	11 千円	0	154	0	308	363	363			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	4,206	4,161	4,090	63,057	50,634	57,602			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	3,765	0	3,815	57,325	47,455	52,365			
財源	受益者負担分	14 千円	86	86	63	0	716			704
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	9,530			8,979
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	86	86	63	0	10,246	9,683		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	4,120	4,075	4,027	63,057	40,388	47,919			
受益者負担比率 ((14 ÷ 12)	20 %	2.0	2.1	1.5	0.0	1.4	1.2			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 163

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	高齢者訪問理美容サービス延利用者数		804	人
高齢者寝具洗濯乾燥サービス延利用者数		2,355	人	8,887
高齢者いっときお助けサービス利用者数		54	人	1,282
住宅改修費助成件数 (予防給付・設備給付・附帯用具給付)		67	件	14,753
	その他 (24時間安心ヘルプ助成費、管理事務費等)			2,959
事業実績	高齢者等が住み慣れた地域の中で安心して生活を送れるよう、訪問理美容サービス、寝具洗濯乾燥サービス、いっときお助けサービス、住宅改修費助成、24時間安心ヘルプ助成などサービスの提供を行い、生きがいの助長や健康の保持等の福祉増進を図ることができました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	65歳以上の高齢者人口は、平成20年は101,968人、平成28年は117,161人だったものが、令和3年は120,157人に増加し、介護保険の要介護・要支援認定者数も、平成20年18,440人、平成28年23,751人、令和3年24,999と増加し、高齢者人口の20.81%を占めています。
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	高齢者人口の増加に伴い、介護保険認定者数も増加している中で、要介護認定者の居宅者の割合は、令和3年は88.9%となっています。また、令和2年3月に実施した高齢者実態調査の結果、高齢者のために充実した方がよいと思う施策として「在宅での生活を支える医療・介護サービスの充実」が42.4%を占めています。こうしたことから、在宅での日常生活の支援を目的とした本事業は必要性が高いと言えます。
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	活動指標(1)のサービス登録者数は、減少傾向にあります。 成果指標(1)のサービス利用率は横ばいです。 高齢者人口は増加している一方で、登録者数と利用率が伸び悩んでいます。 区民等への周知を工夫し、積極的にPRしていくとともに、高齢者等がより利用しやすくなるよう内容の充実や見直しを検討する必要があります。
評価と課題	高齢者等が住み慣れた地域の中で安心して生活を送れるよう、訪問理美容サービス、寝具洗濯乾燥サービス、いっときお助けサービス、住宅改修費助成、24時間安心ヘルプ助成などサービスの提供を行い、生きがいの助長や健康の保持等の福祉増進を図ることができました。今後も高齢者等の日常生活を支える事業として、内容の充実や必要な見直しを行っていきます。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	高齢者人口の推移及び事業利用実績に基づき、現状維持とします。 区民等への周知を工夫し、積極的にPRしていくとともに、高齢者等がより利用しやすくなるよう内容の充実や見直しを検討します。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00153)

事務事業名称	見守りサービス			款	04	項	01	目	02	事業	022	整理番号	164
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	高齢者見守り連携係			連絡先電話番号	3245		昨年度整理番号	166		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度	実行計画事業	目標	04	施策	14	計画事業	03	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和 2年度担当課名	高齢者在宅支援課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	緊急通報システム：高齢者のみの世帯で慢性疾患があるなど常時注意を要する方 火災安全システム：高齢者のみの世帯で認知機能が低下している 安心コール：高齢者のみの世帯	根拠法令等 (1) (2)	杉並区高齢者緊急通報システム事業実施要綱 杉並区高齢者安心コール事業運営要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	緊急通報システム：緊急時に救急ボタン、センサー等の通報により緊急車両が要請され、救命・消防活動を行うことで、高齢者が安全・安心な生活を送ることができ 火災安全システム：火災の予防及び緊急事態時の安全を確保する。 安心コール：日常生活や健康面・精神面に関する不安を解消するとともに安否確認を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	利用世帯数 緊急通報システム、火災安全システム、安心コールそれぞれの利用世帯数の合計
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	緊急通報システム：緊急時、ペンダントの救急ボタンを押すか安心センサー・火災センサーが作動した場合、民間委託事業者に通報され、緊急車両の要請、救命・消防活動を行う。 火災安全システム：火災防止のために電磁調理器や自動消火装置、ガス警報器の給付を行う。 安心コール：医療・福祉の専門職が定期的に電話をするなど、健康相談と安否確認を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	高齢者緊急安全システム設置率 設置世帯数 ÷ 高齢者のみの世帯

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 世帯	1,357	2,594	1,368	2,812	1,383	1,584	49.2	88.2	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 %	3.1	4.1	2.1	4.4	2.2	0.0	50.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	52,987	56,575	51,710	63,509	56,000	64,759	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	「高齢者安心コール」の利用実績と「高齢者緊急システム」の設置実績が当初の予定を下回ったため、予算執行率が低くなっています。		
(内) 委託費	7 千円	52,411	55,842	51,125	58,903	52,653	61,223			
職員数	8 人	1.47	1.45	2.37	4.00	4.02	4.00			
上記以外の職員	9 人	0.40	0.40	0.40	2.00	2.00	1.00			
人件費	10 千円	12,386	12,218	20,662	34,872	34,182	34,012			
上記以外の職員	11 千円	1,236	1,236	1,232	6,160	7,256	3,628			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	66,609	70,029	73,604	104,541	97,438	102,399			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	49,085	26,997	53,804	37,177	70,454	64,646			
財源	受益者負担分	14 千円	3,274	3,642	3,119	3,590	3,111			3,445
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	34,461	41,636	41,525	33,684	33,674	32,300		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	34,461	41,636	41,525	33,684	33,674	32,300		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	28,874	24,751	28,960	67,267	60,653	66,654			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	4.9	5.2	4.2	3.4	3.2	3.4			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 164

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	高齢者緊急通報システム（民間）委託	1,264	台	49,096
	安心コール委託	101	世帯	1,994
	火災安全システム機器の設置	18	台	3,184
	その他（安心おたっしや訪問消耗品費ほか）			1,726

事業実績

令和2年度は、ケア24の地域連絡会等の機会をとらえ、緊急通報システムの広報に努め、設置件数を増やすことができました。
火災安全システム・安心コールは、緊急通報システムとともに周知に努めた結果、利用者が増加しています。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯数の増加に伴い、急病時における対応や見守り、孤立死予防が求められています。また、認知症高齢者宅での火災事故を防止するためにも、当事業の果たす役割はより大きくなってきています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	高齢者人口や、単身・高齢者のみ世帯数は今後も増加していく予測があり、高齢者が住み慣れた地域で生活を続けるため、より支援が必要になっていきます。当事業の役割も一層重要になっていきます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	地域とのつながりが希薄になっているなか、緊急通報システムの通報時において現場派遣員による駆け付け及び緊急車両の要請があることにより、安心して在宅生活を送ることができるとの声があります。火災センサーは、火災発生時に自動通報がされ、早期に消防隊の出動要請ができるため、高齢者の生命・財産を守ることが期待されています。 また、火災安全システムについては火事の未然防止、安心コールについては定期的な安否確認が行われることで、高齢者のみ世帯の不安解消に寄与しています。
評価と課題	令和2年度は、ケア24の地域連絡会等の機会をとらえ、緊急通報システムの周知に努め、設置件数を増やすことができました。今後も、広報・ちらし等での周知や、安心おたっしや訪問やケア24の総合相談時に積極的に勧奨し、利用促進を図っていきます。 火災安全システム・安心コールも、緊急通報システムとともに周知に努めた結果、利用者が増加をしています。今後も、緊急通報システムの要件に該当しない高齢者に利用を勧奨するなど、利用促進に努めます。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	緊急通報システムについては、登録要件を拡大し、事業の有効性を積極的にPRするなど、更なる利用促進を図ります。 火災安全システム・安心コールについては、緊急通報システムの対象とならない高齢者を中心に勧奨を行います。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00154)

事務事業名称	高齢者緊急ショートステイ				款 04	項 01	目 02	事業 023	整理番号	165
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	管理係	連絡先電話番号			3234	昨年度整理番号	167
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成17年度	実行計画事業	目標 04	施策 14	計画事業	04				
令和 2年度担当課名	高齢者在宅支援課						事業評価区分	一般		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内在住で介護保険の要介護度1以上の方	根拠法令等 (1) (2)	杉並区緊急ショートステイ事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	介護者の病気や葬儀の参列等により介護が受けられない事情が発生した場合に、要介護高齢者を介護施設 (介護保険適用外) または病院で受け入れ、在宅生活の安定と介護者の負担を軽減する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	利用者数 利用日数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区内在住で介護保険の要介護1以上の方を日常介護している家族が、病気等により介護ができなくなった場合に、介護施設 (介護保険適用外) または病院で、10日間を限度として高齢者を受け入れ、家族に代わって介護する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	高齢者緊急ショートステイ稼働率 (介護施設) 利用日数 ÷ 利用可能日数 (365日 × 1床) 高齢者緊急ショートステイ稼働率 (医療型) 利用日数 ÷ 利用可能日数 (365日 × 1床)

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	15	30	13	30	6	30	20.0	87.5	
活動指標 (2)	2 日	104	200	90	200	39	200	19.5		
成果指標 (1)	3 %	17.0	50	22.4	50	9.6	50	19.2		
成果指標 (2)	4 %	11.5	15	2.2	15	1.1	15	7.3		
事業費	5 千円	9,029	9,993	8,579	10,076	8,818	10,076	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	・介護施設、病院ともに延利用者数及び延利用日数が当初の見込みを下回ったため、執行率が低くなりました。		
(内) 委託費	7 千円	9,021	9,983	8,570	10,066	8,809	10,066			
職員数	8 人	0.65	0.59	0.62	0.59	0.62	0.42			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	5,278	3,974	4,307	4,933	5,092	3,571			
上記以外の職員	11 千円	0	154	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	14,307	14,121	12,886	15,009	13,910	13,647			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	953,800	470,700	991,231	500,300	2,318,333	454,900			
財源	受益者負担分	14 千円	168	532	200	360	76	200		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	4,724	4,729	4,730	4,729	4,858	4,729		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	4,892	5,261	4,930	5,089	4,934	4,929		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	9,415	8,860	7,956	9,920	8,976	8,718			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	1.2	3.8	1.6	2.4	0.5	1.5			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 165

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	介護施設の年間の部屋の借り上げ		1	部屋	5,497
	病院のベッドの年間借り上げ		1	床	3,304
	その他 (管理事務費)			17	

事業実績
介護施設には5人、35日、病院には1人、4日の利用がありました。

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>特別養護老人ホームの整備に伴い、併設されるショートステイの定員増により、高齢者緊急ショートステイ延利用者数は、平成25年度40人、平成27年度18人、平成31年度13人と減少傾向にあります。利用者の方へのアンケートでは、ほとんどの方が利用について満足していると回答しており、介護者の方からも大変よかった、緊急で本当に助かったという声が多数ありました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>特別養護老人ホームの整備が進み、併設されるショートステイの定員が増えたことにより、高齢者緊急ショートステイ延利用者数は、平成30年度15人、平成31年度13人、令和2年度6人と減少傾向にあります。利用者の方へのアンケートでは、ほとんどの方が利用について満足していると回答しており、介護者の方からも大変よかった、緊急で本当に助かったという声が多数ありました。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>活動指標(1)利用者数及び(2)利用日数は、介護保険サービスの施設整備に伴い、目標値を下回る実績となりました。また、成果指標(1)及び(2)の稼働率についても同様に目標値を下回る実績となりました。</p>
評価と課題	<p>入退所時の送迎要望に応え、介護施設では原則として送迎を実施しています。また、介護施設及び病院ともに、できるだけ利用者及び介護者の意向に沿った対応を心がけています。施設の様々な取組や工夫により利用者・介護者にとってより利用しやすい環境となっています。</p> <p>また、介護保険サービスの施設整備に伴い、利用実績が減少傾向にあるため、効率的な事業実施の観点から、平成30年度からの通年確保病床数を縮小しましたが、以降の利用に支障は生じていません。今後も利用実績を勘案し、事業規模の適正化・効率化を図ります。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>当該事業の利用実績を勘案し、平成30年度から通年確保病床数を2床から1床へ縮小し、1床は単価契約による利用と変更しました。特別養護老人ホームの整備に伴い、併設されるショートステイの定員増により、利用実績が減少傾向にあることを勘案し、さらなる適正化・効率化を図るとともに事業のあり方を検討します。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00155)

事務事業名称	高齢者援護	款	04	項	01	目	02	事業	024	整理番号	166	
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	施設入所係				連絡先電話番号	3253	昨年度整理番号	168		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成15年度											
令和 2年度担当課名	高齢者在宅支援課						事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	何らかの援護を必要とする高齢者、被虐待高齢者、介護者、地域包括支援センター、介護事業者、地域連携関係機関など	根拠法令等 (1) 老人福祉法 (2) 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者が健全で安らかな生活を送ることができる環境が整えられるようにする。 虐待等により緊急に保護が必要な場合、高齢者の安全を確保できるようにする。 介護者の負担軽減が図られ、虐待の発生を防止することができるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	要援護高齢者の実態を把握し適切な援護を行う。 虐待等により緊急に保護が必要な高齢者について、委託する高齢者施設に入所させ保護する。 高齢者虐待の通報を受けた事業について、地域包括支援センターと連携して、高齢者及び養護者の支援を行う。 高齢者虐待防止関係機関連絡会議の開催等を通じて、警察や医師会など関係機関等と緊密な連携・協力体制を築き、虐待防止対応の強化を図る。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	18	36	20	36	31	0	86.1	55.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	50	100	55	100	86	0	86.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	7,409	9,711	5,081	7,545	4,219	6,689	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	介護者の心の相談事業が令和3年度から、在宅医療・生活支援センターに移管されました。それに伴い、活動指標(1)・成果指標(1)の計画値はありません。 高齢者受入事業の一部委託事業において、受入実績が減少したため、支出額が減少となりました。	
(内) 委託費	7 千円	4,599	7,814	3,860	5,747	3,057	5,716		
職員数	8 人	7.11	6.70	7.56	6.70	7.93	2.50		
上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00		
人件費	10 千円	59,909	56,454	65,908	58,411	67,429	21,258		
上記以外の職員	11 千円	3,089	3,089	3,080	3,080	3,628	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	70,407	69,254	74,069	69,036	75,276	27,947		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	3,911,500	1,923,722	3,703,450	1,917,667	2,428,258	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	2,552	3,000	3,000	3,000	3,000	2,688	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	2,552	3,000	3,000	3,000	3,000	2,688	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	67,855	66,254	71,069	66,036	72,276	25,259		
受益者負担比率 ((14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 166

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	高齢者緊急一時保護	2	所	2,603
	居宅介護サービス措置	1	名	228
	介護者の心の相談	35	回	578
	高齢者虐待防止関係機関連絡会議の開催	1	回	82
	その他 (高齢者に対する各種援護・支援 (受診や訪問等同行・移送等) 外)			728
事業実績	<p>高齢者緊急一時保護による入所者数7人で、延べ入所日数は130日でした。高齢者虐待防止関係機関連絡会議を8月に開催し、臨床心理士による介護者の心の相談を35回(相談者数は延べ50人)実施するとともに、必要時には居宅介護サービス措置(やむを得ない措置)を行うなど、要援護者及び介護者を支援する取り組みを行いました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>高齢者虐待110番が設置された平成18年度の95件より年々増え、令和2年度の虐待通報件数は119件と依然増加傾向にあり、虐待対応件数も増加傾向にあります。通報件数増加の要因は、養護者支援や虐待防止の重要性が区民に浸透したことによると考えられます。また、同一の被虐待者に対して複数の虐待 (身体的・心理的虐待など) が確認されるケースも増加しています。</p> <p>こうした状況において、介護者 (特に認知症の介護者) の思いに耳を傾けて、より一層の支援の実施への要望があります。また、ひとり暮らしの高齢者でも安心して暮らせるように、権利擁護や虐待に準ずる対応が必要な「セルフネグレクト(自己放任)」への対応強化も望まれています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>高齢化の進展に伴い、要支援・要介護高齢者、特に新たに認知症となったり、認知症の重症化がみられる高齢者数の増加が予測されます。また、養護者自身が高齢となったり、疾病、障害や経済的問題などを抱え、介護負担が重くなることで、高齢者に対する虐待等に発展するケースが増える可能性があります。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>「介護者の心の相談」事業については、毎年度関係機関等への案内用チラシの配布や相談対応の中での周知に努めており、令和2年度では利用率も大幅に増加しています。しかし、利用可能回数に空きがあるため、今後さらに検証や工夫が必要であると考えます。</p>
評価と課題	<p>高齢者の安全と安心を確保するため、相談や通報後速やかに地域包括支援センターと連携して実態を把握し、要援護者を積極的に支援することにより、深刻な虐待への発展を防ぐことができました。また、在宅医療・生活支援センターと連携して困難ケースに対応するとともに、入所措置や成年後見区長申立て等を含め、適切な支援方針に基づく支援を着実に行うことができました。</p> <p>令和3年度から虐待防止事業の効率的・一体的な業務処理を図るため、介護者の心の相談事業など高齢者の虐待防止に関する事業が、在宅医療・生活支援センターに移管されました。今後は、関係機関と連携を図りながら、老人福祉法に基づく措置が迅速に行えるよう対応していくことが求められます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・実施主体の見直し・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度から高齢者の虐待防止に関する事業が、在宅医療・生活支援センターに移管されました。したがって、高齢者虐待により、要援護者との分離が必要な対応については、センターとの連携を図りながら迅速な措置実施が行える体制の確立を進めていきます。また、徘徊等により一時保護が必要な高齢者に対して、高齢者の安全確保を最優先に考え、委託事業以外でも受け皿が確保できる仕組みの検討が必要です。</p> <p>また、予算の方向性としては、高齢者の虐待防止に関する事業が移管されたことにより、事業コストを縮小し、事業の改善の方向性について検討を行っていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00156)

事務事業名称	地域包括支援センターの運営管理				款	04	項	01	目	02	事業	025	整理番号	167	
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	地域包括ケア推進係		連絡先電話番号	3275		昨年度整理番号	169					
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標	04	施策	14	計画事業	03							
令和 2年度担当課名	高齢者在宅支援課								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	地域包括支援センター (ケア24)	根拠法令等	(1) 介護保険法 (2) 地域包括支援センター運営事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域包括支援センター支援システム及び施設の適切な維持管理を行い、地域包括支援センターの円滑な運営を図る。 職員に適切な研修を実施し、相談対応力を向上させる。	活動指標	地域包括支援センター数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	業務が円滑に行われるように、設置されているシステムの管理や職員研修、施設管理、周知用リーフレットの作成、事業評価などを実施する。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	地域包括支援センター延べ相談件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 所	20	20	20	20	20	20	100.0	97.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 件	133,882	132,000	127,665	133,000	135,835	128,000	102.1	
成果指標 (2)	4 人								
事業費	5 千円	54,967	48,769	46,253	54,675	53,082	48,142	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	・新型コロナウイルスの流行に伴い、人と人との接触を最大限減らし、新しいつながりを創出するため、タブレット端末等のICT機器を導入しました。 ・新型コロナウイルスの流行に伴い、地域包括職員研修の回数が減りました。 ・併設施設の再編により、ケア24の光熱水費負担が減りました。	
(内) 委託費	7 千円	40,140	33,189	31,729	37,527	37,120	37,217		
職員数	8 人	2.72	2.50	2.67	2.20	4.39	4.45		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	22,919	21,065	23,277	19,180	37,328	37,838		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	77,886	69,834	69,530	73,855	90,410	85,980		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	3,894,300	3,491,700	3,476,500	3,692,750	4,520,500	4,299,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	426	430	429	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	426	430	429	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	77,460	69,404	69,101	73,855	90,410	85,980		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 167

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	地域包括支援センター支援システムの管理運営	20	所	36,161
	地域包括職員研修の実施	20	所	445
	施設維持管理	6	所	4,726
	新しいつながりの創出	20	所	9,567
	その他 (リーフレット作成ほか)			2,183
事業実績	<p>地域包括支援センター (ケア24) の取組推進のため、設置されているシステムの管理や職員研修、施設管理、周知用リーフレットの作成、事業評価などを実施しました。特に、地域包括支援センター (ケア24) の質の向上のため、計画的な研修の実施と事業評価を通じた機能強化に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、人と人との接触を減らし、新しいつながりを創出するために、タブレット端末を全所に導入しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>地域包括支援センター (ケア24) は、平成18年4月に20か所設置しました。設置当初に比べ、区民からの相談件数は増加しています。</p> <p>高齢者人口 (65歳以上) 平成18年1月1日現在 94,860人 令和3年4月1日現在 120,157人 延べ相談件数 平成18年 51,999件 令和2年度 135,835件</p> <p>なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って地域包括支援センター (ケア24) が受けた相談の件数は訪問や来所相談が減少したものの電話での相談が増えたため、令和元年度に比べて増加しました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>杉並区の高齢者人口は平成18年から増加を続けており、今後もその傾向は変わらないと考えられるため、高齢者本人やその家族からの相談窓口としてのケア24の役割はますます重要となります。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>相談件数は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って昨年より増加しましたが、地域包括支援センター (ケア24) に対する区民の認知度は少しずつ高まっており、地域包括ケアシステムの中心的な役割を果たしています。</p>
評価と課題	<p>高齢者やその家族からの様々な相談に対応する職員の相談力向上のため、地域包括支援センター (ケア24) 職員の研修について、研修内容を精査しながら計画的に実施していきます。また、地域包括支援センター (ケア24) の事業評価を行い、その結果を業務改善につなげることで機能強化を図ります。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>地域包括支援センター (ケア24) は高齢者の総合相談窓口だけでなく地域包括ケアシステムの中核機関としての役割も担っています。高齢者のみならず地域の方々にもより一層認知されるよう、P R 方法の改善を図ります。地域包括支援センター (ケア24) の質の向上を図るため、ケア24が抱える課題に対応していくための研修の実施と事業評価を通じた機能強化を図ります。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00157)

事務事業名称	地域認知症ケアの推進				款	04	項	01	目	02	事業	026	整理番号	168	
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	地域包括ケア推進係		連絡先電話番号	3276		昨年度整理番号	170					
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成20年度	実行計画事業	目標	04	施策	14	計画事業	02	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 2年度担当課名	高齢者在宅支援課								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	認知症の人及び介護家族、サービス提供事業者等	根拠法令等	(1) (2)	杉並区地域認知症ケア推進事業実施要綱 杉並区地域認知症ケアの推進事業費補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域認知症ケア推進事業を通して、認知症高齢者やその家族が地域で支えられ、安心して生活ができる地域づくりを目指す。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会の実施回数 イベント回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	認知症に対する理解を深め地域で支える環境づくりを進めるため、認知症ケアの拠点である認知症高齢者グループホームを活用し、地域との交流を図る会食会等のイベントを実施する。 認知症の人やその家族に対する支援を行っている関係機関が、支援の現状や取組について相互交流する認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会を実施する。 認知症地域支援推進員を中心として認知症ケアパスの普及を行う。	指標説明	成果指標	イベント平均参加者数
			指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	参加者数 ÷ イベント開催回数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	1	1	1	1	1	1	100.0	67.2
活動指標 (2)	2 回	39	38	31	38	0	38	0.0	
成果指標 (1)	3 人	49	50	55	50	0	50	0.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,100	1,617	1,216	1,404	943	907	特記事項 新型コロナウイルス感染症対応のため、グループホームでのイベントが開催できず。補助金申請は全くなかった。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	64	70	67	70	56	70		
職員数	8 人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.25	0.45		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	2,528	2,528	2,615	2,615	2,126	3,826		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,628	4,145	3,831	4,019	3,069	4,733		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	3,628,000	4,145,000	3,831,000	4,019,000	3,069,000	4,733,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	698	808	808	885	885		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	698	808	808	885	885	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	2,930	3,337	3,023	3,134	2,184	4,733		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 168

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会等開催		1	回
	認知症ケアパス作成	6,500	冊	869
	その他 (通信及び運搬費)			56

事業実績

認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会等については、認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしく生活が続けられるよう、支援する関係者間で意見交換の場を持ちました。認知症ケアパスは、区全体版2,000冊に加え、地域版認知症ケアパスを西部・東部・南部の3地域に分けて、各1,500冊ずつ作成しました。

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会は、平成24年度から開催し令和元年度までに8回開催、平成30年度からはRUN件すぎなみ実行委員会を中心とした認知症ケア地域支援ネットワークが形成され、連絡会を実施しています。 グループホームイベント開催回数は、平成28年度から平成30年度は40回前後で推移していましたが、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴い2~3月が中止となったため減少、令和2年度は開催できませんでした。
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会等は、RUN件すぎなみ実行委員会との協力関係を継続するとともに、地域のチームオレンジともつながりを持ち、ネットワークを拡大していきます。 グループホームイベントは、新型コロナウイルス感染症対策として、今後はオンラインを利用したイベントなど工夫をして継続していきます。 認知症ケアパスの作成は、本人・家族など当事者の声を反映させる形で、充実させていきます。
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	認知症の進行に合わせた医療・介護、見守り等の支援に関する地域の情報を詳しく掲載した「地域版認知症ケアパス」を、令和元年度は西部地域版を作成し、令和2年度は東部・南部地域版を作成しました。認知症の人や家族、医療・介護関係者等の間で共有し、必要な支援が切れ目なくされるよう活用しています。
評価と課題	地域ごとの生活支援や見守り支援の情報を掲載した地域版認知症ケアパスは、区内3地域 (西部・東部・南部地域) が出来上がり相談支援時に活用しています。利用する中で、本人・家族など当事者から、更に当事者目線に立った内容への充実を求められています。 グループホームイベントは、コロナ禍でも感染対策を取りながら小規模での開催やオンラインによる開催など、工夫して実施できるように促していきます。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会や地域のチームオレンジともつながりを持ちながら、認知症ケアパスも認知症の人や家族の視点を重視した内容へ充実させていきます。 グループホームイベントは、オンライン開催や大きな会場での開催、もしくは少人数開催で複数回など工夫しながら実施していきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00159)

事務事業名称	介護保険住宅改修の理由書作成に対する助成			款	04	項	01	目	02	事業	029	整理番号	169	
現担当課名	介護保険課	係名	給付係	連絡先電話番号				1332	昨年度整理番号	171				
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成12年度													
令和 2年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護支援専門員等	根拠法令等 (1) (2)	杉並区介護保険住宅改修支援事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	要介護 (支援) 認定者の住宅改修に際し、介護支援専門員等が作成した理由書が必要とされているため、介護支援専門員等による理由書作成を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	住宅改修の理由書作成に対する助成金交付
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護支援専門員等が、居宅介護 (予防) 支援の提供を受けていない要介護者等に対して住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合、理由書作成料 (1件2,000円) を助成する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	居宅介護 (予防) 住宅改修費支給件数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	8	40	8	40	12	25	30.0	30.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 件	1,495	2,280	1,631	2,400	1,482	1,680	61.8	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	17	85	16	80	24	50	特記事項 令和 2年度実績は、令和元年度実績より増えたものの、計画に比べ少なかったため、執行率が低くなりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	1	4	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.10		
人件費	10 千円	0	0	0	450	491	0		
上記以外の職員	11 千円	309	309	308	0	0	363		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	326	394	324	530	515	413		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	40,750	9,850	40,500	13,250	42,917	16,520		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	20 千円	326	394	324	530	515	413		
受益者負担比率 ((14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 169

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	住宅改修の理由書作成に対する助成金交付	12	件	24
	その他 (郵送費)			0
事業実績	<p>居宅介護 (予防) 支援の提供を受けていない要介護 (支援) 者に対して、介護支援専門員等が居宅介護住宅改修費の支給の申請にかかる「理由書」を作成した場合に、介護支援専門員等に対して1件当たり2,000円を助成する事業です。主に地域包括支援センターで、この制度が活用されていますが、令和2年度は12件の実績があり、居宅介護支援の提供を受けていない要介護 (支援) 者に対する住宅改修費の支給につながりました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>介護保険制度開始当初は、無報酬で介護支援専門員が理由書を作成していましたが、平成12年度途中から、介護予防・地域支えあい事業の一つとして助成を行って来ました。なお、平成15年度の報酬改定に伴い、理由書の作成が介護支援専門員の業務として位置付けられましたが、居宅サービスを受給していない被保険者が住宅改修を行う場合は、理由書の作成への助成を行うこととしました。理由書の作成が必要であることを知らない区民の方もいて、事業者や区民への当該助成制度にかかる周知が不足しているのとらえています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>対象者が少ないことから、今後も助成件数の増加は見込めないと思われませんが、居宅介護支援の提供を受けていない要介護 (支援) 者が介護保険を利用して住宅改修を行うためには必要な制度であり、理由書作成に対する助成は今後も必要です。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>ここ数年は目標を大きく下回る実績でしたが、事業規模は維持していました。そのため、目標と実績が乖離している状態が続いていましたが、令和3年度は実績に合わせて事業規模を縮小しています。</p>
評価と課題	<p>居宅介護支援の提供を受けていない要介護 (支援) 者が介護保険を利用して住宅改修を行う場合、居宅介護支援専門員等に対して理由書作成費用を助成することにより、必要な住宅改修を支援することができました。住宅改修を実施する要介護 (支援) 者は、ほとんどが居宅介護支援の提供を受けているため、対象者は少ないとはいえ、制度に関する情報が届くよう周知に努めます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>居宅介護支援の提供を受けていない要介護者が介護保険を利用して住宅改修を行うためには必要な手続であり、引き続き制度周知を図り、住宅改修が受けられないことのないよう取り組んでいきます。令和3年度に実績に合わせて予算を縮小したため、令和4年度は現状維持とします。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00160)

事務事業名称	介護サービス利用低所得者の負担軽減			款	04	項	01	目	02	事業	030	整理番号	170
現担当課名	介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1332		昨年度整理番号	172		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 2年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険サービスを利用する低所得者であって、各々の条件に該当するもの。	根拠法令等	(1) 杉並区生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減事業実施要綱 (2) 杉並区社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険利用者負担額軽減措置事業補助要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険サービスを利用する低所得者に対し、自己負担金を軽減することで、必要なサービスを確保できるようにする。	活動指標	負担軽減受給者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	生計が困難である利用者に対し、社会福祉法人等が自己負担の軽減を行い、区がその経費の一部を助成する。 上記の利用者負担額軽減に加え、区が同一月の利用者負担額の2分の1を助成する。 高齢福祉年金受給者及び生活保護境界層該当者の利用負担額の上限が3,000円を超えた額を区が助成する。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	負担軽減受給者一人当たりの年間助成金額
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	158	170	142	170	121	170	71.2	90.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 円	55,911	71,482	59,525	61,341	78,182	68,671	127.5	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	8,871	12,152	8,492	10,428	9,460	11,674	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」と「低所得者の介護保険サービス利用者負担額助成」は、令和3年1月の介護保険システム更新時に支給を1か月早めたことで、令和2年度は13か月分支給したことなどから、給付費が増加しました。	
(内) 委託費	7 千円	37	129	39	191	36	191		
職員数	8 人	0.80	0.60	0.60	0.60	0.60	0.70		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20	0.10		
人件費	10 千円	6,741	5,056	5,231	5,231	5,102	5,952		
上記以外の職員	11 千円	0	618	616	616	726	363		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	15,612	17,826	14,339	16,275	15,288	17,989		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	98,810	104,859	100,979	95,735	126,347	105,818		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	15,612	17,826	14,339	16,275	15,288	17,989		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 170

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成（軽減確認証交付件数）	121	件	3,006
生計困難者に対する利用者負担額の特別助成（支給件数）	938	件	5,054	
低所得者の介護保険サービス利用者負担額の助成（支給件数）	113	件	1,363	
その他（ 郵送費等 ）			37	

事業実績

令和2年度は生計困難の軽減確認証を121人に交付しました。交付件数は減少しましたが、特養入所者が昨年度より増えたことなどから「社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成」の給付費は増加しました。
また「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」と「低所得者の介護保険サービス利用者負担額助成」は、令和3年1月の介護保険システム更新時に支給を1か月早めたことで、令和2年度は13か月分支給したことや、境界層該当対象者が増えたことなどにより、給付費が増加しました。

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	「社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成」と「低所得者の介護保険サービス利用者負担額助成」は、介護保険制度開始当初から実施しています。「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」は、区独自の施策として、平成20年10月から開始した事業です。 介護保険サービスを利用する低所得者に対する負担軽減は必要との意見が寄せられています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	「社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成」と「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」は、軽減事業を実施していない法人や事業所に対して集団指導でも働きかけており、実施する法人等が増える可能性があります。また、令和3年度の特定入所者介護サービスの制度改正に伴い食費や居住費の負担限度額が引き上げられることでサービス利用が困難となる利用者については、本事業の利用を勧めていきます。 「低所得者の介護保険サービス利用者負担額助成」は、対象者となる老齢福祉年金受給者は年々減少していますが、境界層該当対象者は一定程度見込まれることから、制度の存続は必要です。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	令和2年度は軽減確認証の交付件数は減少しましたが、特養入所者が昨年度より増えたことや境界層該当対象者が増えたことなどから、目標値に近い実績となりました。
評価と課題	低所得者に対する利用料負担軽減事業は、国や都の制度による助成に加え、区独自の助成制度を適用することにより、低所得者の方でも、安心して介護サービスを利用することが出来ました。 区内の社会福祉法人で軽減事業を実施していない法人が約半数あることから、事業への理解、協力を今後も働きかけていきます。 令和3年度の特定入所者介護サービスの制度改正に伴い食費や居住費の負担限度額が引き上げられることでサービス利用が困難とならないよう、本事業の利用を勧めていきます。

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	介護サービス利用者の負担軽減制度は、低所得者の負担軽減を図る必要性があることから、今後も継続していきます。軽減事業を実施していない社会福祉法人へ働きかけを行っており、今後、軽減事業を実施する法人が増加した場合、コスト増につながる可能性もあります。また、令和3年度の特定入所者介護サービスの制度改正に伴い、食費や居住費の負担限度額が引き上げられることでサービス利用が困難となる利用者について、本事業の利用を勧めていく予定であり、こちらもコスト増につながる可能性もあります。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00223)

事務事業名称	高齢者在宅サービスセンター等の維持管理			款	04	項	01	目	06	事業	009	整理番号	228	
現担当課名	高齢者施策課		係名	管理係		連絡先電話番号	1162		昨年度整理番号	228				
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和59年度													
令和 2年度担当課名	高齢者施策課							事業評価区分	施設維持管理					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	各高齢者在宅サービスセンター、施設所有者	根拠法令等	(1) 老人福祉法 (2) 介護保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	各高齢者在宅サービスセンターについて、必要な修繕を実施し、区民に良質な介護サービスを提供する。	活動指標	維持管理対象施設数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	借り上げ施設数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	各高齢者在宅サービスセンターの事業が、円滑かつ効果的に行えるよう維持管理する。(平成18年4月から完全民営化)適切な施設賃借料にて施設の借り上げを行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 所	13	12	12	11	11	8	100.0	100.0	
活動指標 (2)	2 所	3	3	3	2	2	2	100.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	120,141	82,161	81,828	61,405	61,405	55,049	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和 2年度の事業費が令和元年度に比べて減少している理由は、永福ふれあいの家の賃貸借契約が令和元年8月31日で終了したことにより、施設借上料が減少したためです。		
(内) 委託費	7 千円	0	399	398	88	88	0			
職員数	8 人	0.75	0.90	0.96	1.10	0.48	0.30			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00			
人件費	10 千円	6,320	7,583	8,369	9,590	4,081	2,551			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	616	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	126,461	89,744	90,197	71,611	65,486	57,600			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	9,727,769	7,478,667	7,516,417	6,510,091	5,953,273	7,200,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	126,461	89,744	90,197	71,611	65,486	57,600			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 228

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	施設等の借り上げ		2	所
	建物修繕等	20	件	8,268
	その他（委託料）			88

事業実績

区内13か所の元区立通所介護事業所（ふれあいの家）及び元区立介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム上井草園）の円滑かつ効果的な施設運営に向けて、施設の借り上げや修繕を行いました。
 小学校併設のふれあいの家運営事業者と現在の場所での運営終了に向けた協議が整ったことから、必要な手続きを行いました。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>施設の老朽化に伴う設備の更新等必要な修繕を実施しました。建設から20年以上経過する施設が多いため、今後も更に修繕の増加が予想されますが、必要に応じて実施していきます。</p> <p>また、令和2年度末に小学校内での運営終了が決まっていた小学校併設のふれあいの家運営事業者と契約終了と建物の引き渡しに向けて必要な協議と手続きを行いました。小学校併設以外のふれあいの家についても、他の通所介護事業者との均衡や他の行政需要を考慮し、今後のあり方を個別に検討し、必要な見直しを行っていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>施設の老朽化により修繕の増加が見込まれるため、事業コストの増加が考えられますが、優先度や修繕の方法を考慮しながら、適切な対応をしていきます。</p> <p>また、ふれあいの家の今後のあり方について検討・調整を行うとともに、段階的なコスト削減を図っていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00599)

事務事業名称	介護保険制度の趣旨普及			款	01	項	03	目	01	事業	001	整理番号	606
現担当課名	介護保険課		係名	管理係		連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	604			
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成11年度												
令和 2年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護保険被保険者とその家族等 介護保険事業者とその従事者	根拠法令等 (1) (2)	介護保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険制度への理解を高め、介護を必要とする被保険者の介護保険サービスの適切な利用を促進する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	パンフレット等作成数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険制度の概要や制度改正に関すること、認定申請からサービス利用までの流れ等をパンフレット、介護保険だより、広報すぎなみ、区公式ホームページ等により周知を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	要介護等認定者数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 部	16,500	57,000	21,000	122,000	126,500	56,000	103.7	87.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 人	25,228	26,285	25,131	26,951	25,506	26,236	94.6	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	9,825	11,701	10,054	21,223	18,600	11,373	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	第8期介護保険事業計画策定年のため、制度周知用パンフレットを101,000部作成送付したことにより事業費計画が81.38%増になっています。新型コロナウイルス感染症対策のため、介護の日の事業規模を縮小したことにより予算執行率が低くなりました。	
(内) 委託費	7 千円	4,332	4,804	4,486	13,554	11,173	4,833		
職員数	8 人	1.65	1.65	1.85	1.85	1.75	1.75		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	13,903	13,903	16,128	16,128	14,880	14,880		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	23,728	25,604	26,182	37,351	33,480	26,253		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,438	449	1,247	306	265	469		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	1,050	1,050	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	9,825	10,651	9,004	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	9,825	11,701	10,054	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	13,903	13,903	16,128	37,351	33,480	26,253		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 606

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	窓口配布用パンフレット (介護保険利用者ガイドブック) の作成		15,000	部
	介護保険だよりの作成	138,500	部	1,342
	ミニパンフレット (65歳到達者通知用) の作成	10,500	部	1,089
	制度周知用パンフレット	101,000	部	1,444
	その他 (チラシ (要支援・要介護の認定を受けた方へほか) の作成)			12,745

事業実績
介護保険利用者ガイドブックの作成、65歳に到達された方に被保険者証を送付するときに同封するミニパンフレットを作成送付、第1号被保険者 (65歳以上の方) の世帯及び認定を受けている第2号被保険者 (40歳以上64歳以下) の世帯と事業者 (3年に1度の制度改正についての周知用パンフレットを作成送付するなど) の趣旨普及につとめました。新型コロナウイルス感染症対応のため、「介護の日」の事業は規模を縮小して行いました。区公式ホームページに「在宅医療・介護保険サービス事業者情報検索システム」を掲載し、介護保険サービスの利用促進につとめました。

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>介護保険制度は、創設から20年が経ち、サービス利用者は制度創設時の約3倍に増加し、介護が必要な高齢者の生活の支えとして定着、発展しています。</p> <p>サービス利用者数 平成13年3月：7,640人 令和3年3月：22,393人</p> <p>高齢者人口 平成13年3月末：(65歳～74歳) 49,225人 (75歳以上) 38,196人 令和3年4月1日：(65歳～74歳) 56,162人 (75歳以上) 63,995人</p> <p>区民や利用者、サービス事業者等多方面から、要介護 (要支援) 認定申請の方法や保険料に関する事など介護保険制度について、問い合わせや要望があります。</p>
事業の今後 (3～5年) の予測と方向性	<p>介護保険の被保険者の増加は今後も見込まれ、適切なサービスの利用促進を図るために趣旨普及は引き続き必要です。また、サービス内容だけでなく、令和2年度末に策定された第8期介護保険事業計画 (令和3年度～令和5年度) の内容についての周知も欠かせないものとなります。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>介護保険制度の概要や認定申請からサービス利用までの流れなどがわかる、窓口配布用パンフレット (介護保険利用者ガイドブック)、ミニパンフレット (65歳到達者通知用) 及び3年に1度の介護保険制度改正内容についてのパンフレットを作成して制度の周知を図りました。</p>
評価と課題	<p>ガイドブック等の印刷物を、利用者の意見を参考にしながら修正を重ねて作成し、広く配布したことで、高齢者本人や家族の理解が進み、在宅生活への不安感減少につなげることができました。今後も、被保険者や事業者にとって大きな影響のある法改正を含め、制度に関する情報を周知する必要があるため、わかりやすく的確に情報提供していきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>予算は現状維持としつつ、よりわかりやすい内容となるよう必要な見直しを行い、引き続き、介護保険サービスを必要とする区民が適切なサービスを受けられるような普及啓発を進めていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00607)

事務事業名称	介護予防・生活支援サービス事業			款	04	項	01	目	01	事業	001	整理番号	615
現担当課名	介護保険課		係名	事業計画担当			連絡先電話番号	1828		昨年度整理番号	612		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成18年度												
令和 2年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	要支援認定者等 (要支援認定者、及び介護予防・生活支援サービス事業の事業対象者)	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 地域支援事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	要支援認定者等の生活支援ニーズに対し、地域の実情に応じた多様なサービスを提供し介護予防・自立支援を目指すことにより、要支援認定者が地域において自立した日常生活を営むことができるようになる。	活動指標 指標名 (1) 介護予防事業 (訪問型・通所型) 及び自立支援事業 (訪問型・通所型) 利用件数 指標説明 指標名 (2) 短期集中プログラム (訪問型・通所型) 実施回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護予防事業 (訪問型・通所型) 及び自立支援事業 (訪問型・通所型) を、指定事業者により提供する。 短期集中プログラム (訪問型、通所型 (生活行為向上・運動器機能向上)) を事業者等に委託して実施する。 利用者の負担軽減のために、高額介護予防サービス費に相当する事業を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 短期集中プログラム利用後の維持改善者の割合 指標説明 (短期集中プログラム参加者数 - 悪化・死亡数) ÷ 短期集中プログラム参加者数 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	49,831	62,304	46,826	67,296	39,591	48,540	58.8	66.5	
活動指標 (2)	2 回	578	550	518	633	627	682	99.1		
成果指標 (1)	3 %	91.1	95	87.8	95	97.7	95	102.8		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,076,213	1,228,985	966,407	1,223,598	814,239	1,022,553	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	介護予防事業及び自立支援事業について、新型コロナウイルス感染症拡大による利用控えから、前年度事業費から15.7%の減、執行率は66.5%となりました。		
(内) 委託費	7 千円	48,692	42,611	40,837	35,273	33,353	43,086			
職員数	8 人	3.33	3.20	3.31	2.85	0.00	0.00			
上記以外の職員	9 人	0.10	0.10	0.65	0.65	0.65	0.55			
人件費	10 千円	27,659	26,564	28,435	24,425	0	0			
上記以外の職員	11 千円	309	309	2,002	2,002	2,358	1,995			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,104,181	1,255,858	996,844	1,250,025	816,597	1,024,548			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	22,159	20,157	21,288	18,575	20,626	21,107			
財源	受益者負担分	14 千円	974	1,303	675	986	429			1,306
	国からの補助金等	15 千円	267,243	302,869	243,839	304,064	202,092			255,312
	都からの補助金等	16 千円	134,405	153,461	120,716	152,827	101,726			127,656
	その他の補助金等	17 千円	428,683	506,654	407,691	524,695	509,035	421,814		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	831,305	964,287	772,921	982,572	813,282	806,088		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	272,876	291,571	223,923	267,453	3,315	218,460			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 615

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	介護予防事業の実施（訪問型）	16,500	件	273,327
	介護予防事業の実施（通所型）	21,735	件	484,701
	自立支援事業の実施（訪問型・通所型）	1,356	件	16,926
	短期集中予防サービスの実施（訪問型・通所型プログラム）	627	回	33,644
	その他（高額介護サービス費相当事業ほか）			5,641
事業実績	<p>介護予防事業及び自立支援事業の事業費は、新型コロナウイルス感染症拡大による利用控えのため大きく減少しました。特に通所系サービスについてその傾向は顕著で、介護予防事業（通所型）の事業費は対前年度で18.3%減少しました。</p> <p>訪問型短期集中予防サービスは、前年度比で利用者数は34%、訪問延回数は67%増加しました。通所型短期集中予防サービスは、前年度比で利用者数が64%減少しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>杉並区では平成28年度から開始した介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）において、平成18年度以降進めてきた一次予防事業・二次予防事業を、「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」とに再編しました。従来介護予防給付として実施していた「訪問介護」「通所介護」は、平成29年度末までに「介護予防・生活支援サービス事業」に移行しました。地域の実情に応じた多様なサービスの提供として、運用基準を緩和した自立支援事業（訪問・通所）と、二次予防事業を整理・発展させた短期集中予防サービス（訪問・通所）を実施しています。今後も引き続き対象者の介護予防・自立支援を目指し実施します。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>訪問・通所型サービスについて、介護予防給付から総合事業への移行で利用者数は激増しましたが、平成29年11月をピークに減少し、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響でさらに減りました。しかし、被保険者数や認定者数の増に伴い、令和5年度までの第8期介護保険事業計画では、令和2年度の利用者数から微増を続けると推計しています。</p> <p>短期集中予防サービスでは、新型コロナウイルス感染症予防のため外出を控える高齢者が増加しており、引きこもりが長期化したことによる虚弱高齢者の増加が予想されるので、利用者に対し事業終了後も自ら介護予防に取り組めるよう、セルフマネジメントの促進と多様な地域資源の活用を進めていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>活動指標（2）の実施回数は新型コロナウイルス感染症拡大防止により、4月～6月中旬まで通所型短期集中予防プログラムを中止したため実施回数が減少しましたが、訪問型短期集中予防サービスは利用者が増加したため、結果的に事業全体の実施回数は前年度に比べて増加しました。成果指標（1）のプログラム利用後の維持改善者数の割合は前年度を上回りました。</p>
評価と課題	<p>介護予防給付から介護予防事業への移行はスムーズに行われました。今後は、保険者としてサービスの利用状況や介護予防・自立支援の効果等を検証し、把握した地域の課題等を踏まえたサービスのあり方を検討していきます。</p> <p>短期集中予防サービスでは、利用者の維持改善率は高い水準を維持しています。今後も高齢者の個別の課題解決に焦点を置き、自立支援に効果的なプログラム展開を進めていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>第8期介護保険事業計画では、高齢者数の増加にあわせ、微増すると推計しています。</p> <p>第8期介護保険事業計画に基づき、介護予防・生活支援サービス事業では、自立支援・重度化予防を確実に継続していきます。適正な事業規模を保つことで持続可能な介護保険事業を目指します。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00731)

事務事業名称	介護予防ケアマネジメント事業			款 04 項 01 目 01 事業 002	整理番号	616	
現担当課名	介護保険課	係名	事業計画担当	連絡先電話番号	1828	昨年度整理番号	613
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進			予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成28年度						
令和 2年度担当課名	介護保険課			事業評価区分	一般		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	要支援認定者及び、介護予防・生活支援サービス事業の事業対象者 地域包括支援センター職員、地域リハビリ専門職、事業委託業者	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 杉並区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	日常生活での目標を明確にし適切なサービス利用計画を作成することで、高齢者が要介護状態になることを防ぎ、住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。多職種が参加する介護予防ケアマネジメント支援会議の実施により、介護予防ケアマネジメントの質や説明能力の向上を図り、自立支援の考え方を共有する。	活動指標 指標名 (1) 介護予防ケアマネジメントプラン作成費支払実績 指標説明 指標名 (2) 介護予防ケアマネジメント支援会議検討ケース数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	総合事業の介護予防ケアマネジメントプラン作成を地域包括支援センターに委託して行う。地域包括支援センターの総合相談等により把握された事業対象者等の、短期集中予防サービス利用にかかる計画方針を、多職種が参加する介護予防ケアマネジメント支援会議において検討し最終確認する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 介護予防ケアマネジメント支援会議検討ケースの目標達成率 指標説明 全評価件数に対する目標達成件数の割合 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	27,380	33,000	25,102	33,660	21,371	24,600	63.5	65.4	
活動指標 (2)	2 件	117	120	149	150	122	170	81.3		
成果指標 (1)	3 %	66.3	90	77.2	90	82.8	90	92.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	137,471	164,881	125,932	164,251	107,460	126,021	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	第7期介護保険事業計画 (平成30年度～令和2年度) では同一水準で推移するとしていましたが、毎年度、前年度比10%近くの減となり、令和2年度は対前年度比14.6%の減でした。新型コロナウイルス感染症の影響により、介護予防ケアマネジメント支援会議に出席する訪問型短期集中プログラム従事のリハビリテーション専門職の人数を縮小したこと等により、令和2年度の執行率は65.4%でした。		
(内) 委託費	7 千円	136,792	163,864	125,383	163,399	107,298	125,071			
職員数	8 人	2.08	1.98	3.12	1.95	0.00	0.00			
	9 人	0.00	0.00	0.45	0.45	0.45	0.35			
人件費	10 千円	17,526	16,683	27,200	16,578	0	0			
	11 千円	0	0	1,386	1,386	1,633	1,270			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	154,997	181,564	154,518	182,215	109,093	127,291			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	5,661	5,502	6,156	5,413	5,105	5,174			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	34,167	40,676	31,208	40,849	26,685			31,505
	都からの補助金等	16 千円	17,184	20,610	15,742	20,532	13,433			15,753
	その他の補助金等	17 千円	54,817	69,393	54,439	70,461	47,561	52,052		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	106,168	130,679	101,389	131,842	87,679	99,310		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	48,829	50,885	53,129	50,373	21,414	27,981			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 616

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	介護予防ケアマネジメントプラン作成	21,371	件	107,187
	介護予防ケアマネジメント支援会議の開催	30	回	168
	その他（事業対象者申請事務処理委託）			105
事業実績	<p>短期集中予防サービスの利用に当たり、介護予防サービス支援計画方針の確認とサービス終了者の評価を行う介護予防ケアマネジメント支援会議を開催しています。会議は、区を3つのブロックに分け毎月各ブロックでの実施を計画しています。新型コロナウイルス感染症の予防のため、4月と5月は中止したことにより、30回の開催となりました。地域包括支援センターの介護予防ケアマネジメント支援を目的としたリハビリテーション専門職同行訪問は、37件実施しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>介護予防・生活支援サービス事業のみの利用者のケアプラン作成は、平成29年度までに完全移行しました。介護予防ケアマネジメント費の件数は、平成29年度以降、減少傾向にあります。</p> <p>介護予防ケアマネジメント支援会議は、リハビリ専門職、短期集中事業者等が参加し多職種で検討する場で、地域包括支援センターと地域の専門職との連携がとりやすくなったとの声があります。地域包括支援センターのケアマネジメント力が乏しいという課題解決に向け、令和元年9月より開始したリハビリテーション専門職同行訪問事業は、利用効果の見極めや、サービス選択等の助言により、計画立案に有効との意見が多く、利用件数が増加しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の予防のため外出を控える高齢者が増加しており、引きこもりが長期化したことによる虚弱高齢者の増加が予想されます。介護予防ケアマネジメント支援会議では、高齢者の個別の課題解決に焦点を置き、自立支援に効果的な介護予防ケアマネジメントを検討していきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>活動指標（2）は、新型コロナウイルス感染症予防により4月と5月の短期集中予防サービスの新規利用者の受入れを取りやめたことで介護予防ケアマネジメント支援会議を実施しなかったため、計画値に達しませんでした。成果指標は計画値には達しませんが、実績は年々上昇しています。要因として、介護予防ケアマネジメント支援会議によるケース検討の積み重ねと、リハビリテーション専門職による同行訪問の活用により、地域包括支援センターのアセスメント力が向上しているためと考えられます。</p>
評価と課題	<p>プラン作成実人数は、平成30年度から減少を続けていますが、令和2年度は前年比で10.2%の減となりました。対象である要支援認定者数も減少しており、原因の分析が必要です。</p> <p>介護予防ケアマネジメント支援会議で検討されたケースの目標達成率の実績は上がってきていますが、検討ケース数が地域包括支援センターによって差が大きく、これは身体状況に応じた適切なサービスの選択ができる能力など介護予防ケアマネジメント力の差によるものと考えられます。地域包括支援センターの介護予防ケアマネジメント力の向上が課題です。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>第8期介護保険事業計画では、高齢者数の増加にあわせ、微増すると推計しています。持続可能な事業にするために、介護予防・生活支援サービス事業だけの利用に頼らない、サービスの適切な利用が大切であり、そのためにケアマネジメントの質の向上は欠かせません。適正な事業規模を保つことで、誰もが必要なサービスを必要な時に利用できる、持続可能な事業を目指します。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00610)

事務事業名称	総合相談			款	04	項	02	目	01	事業	001	整理番号	618
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	地域包括ケア推進係			連絡先電話番号	3274		昨年度整理番号	615		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標	04	施策	14	計画事業	02					
令和 2年度担当課名	高齢者在宅支援課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	在宅で生活する高齢者及びその家族に対し、介護等に関する総合的な相談、助言、調整を行うことにより、そのニーズに対応した各種保健福祉サービス (介護保険を含む) が総合的及び効果的に受けられるようにする。	活動指標 指標名 (1) 地域包括支援センター延べ相談件数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要か実態を把握し、地域における適切な機関・制度・サービスの利用につなげる等の支援を行う。	成果指標 指標名 (1) 高齢者実態把握件数 指標説明 高齢者宅等を訪問し高齢者基本情報を把握した件数 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	133,882	132,000	127,665	133,000	135,835	128,000	102.1	97.7	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 件	37,300	41,800	34,481	41,800	28,779	41,800	68.8		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	321,589	324,839	321,502	325,268	317,727	326,708	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	321,589	324,839	321,502	325,268	317,727	326,708			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.50	0.50	0.56	0.50	0.36	0.20		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	4,213	4,213	4,882	4,359	3,061	1,701		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	325,802	329,052	326,384	329,627	320,788	328,409			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	2,434	2,493	2,557	2,478	2,362	2,566			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	123,812	125,064	123,778	125,229	122,325	125,783		
	都からの補助金等	16 千円	61,906	62,533	61,889	62,615	61,162	62,891		
	その他の補助金等	17 千円	63,033	68,101	69,139	73,655	72,585	68,785		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	248,751	255,698	254,806	261,499	256,072	257,459		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	77,051	73,354	71,578	68,128	64,716	70,950			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 618

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	総合相談支援事業委託		20	所
	その他 ()			

事業実績

住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を続けていくことができるよう、様々な相談を受ける中で関係機関と連携しながら、地域における適切なサービスや機関、制度の利用につなげる支援を行いました。
地域包括支援センターが受け付けた延べ相談件数は135,835件で、新型コロナウイルス感染症流行の影響により令和元年度に比べて減少したものの、依然として高い水準で推移しています。

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>地域包括支援センター (ケア24) は、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。 高齢者人口 (65歳以上) 平成18年1月1日現在 94,860人 令和3年4月1日現在 120,157人 ケア24の認知度 平成24年度 27.6% 令和2年度 33.9%</p> <p>高齢者人口は増加しており、また、相談窓口である地域包括支援センター (ケア24) の認知度はパンフレットなどの効果により上昇しています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>地域包括支援センター (ケア24) が、地域の高齢者の総合相談窓口として認知度が高まっていくことにより相談件数の水準は高く推移し、8050問題や認知症の増加などにより相談内容は複雑化・多様化していくことが予測されます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>地域包括支援センター (ケア24) は、高齢者の介護等に関する総合相談窓口として、高齢者やその家族のニーズに対応したサービスにつなぐ中心的な役割を果たしています。</p>
評価と課題	<p>地域包括支援センター (ケア24) については、パンフレットの配布などによる広報活動により、高齢者の生活を支える身近な総合相談窓口として、地域に広く認知されるよう普及啓発に努めています。</p> <p>。 今後は、さらに、地域包括支援センター (ケア24) の認知度を高めるため広報活動の取組を進めます。また、研修等を通じて各専門職のスキルアップおよび課題別の研修を行うとともに、関係機関とのネットワークを構築し、専門性を活かしたチームアプローチによる総合相談業務の向上に取り組んでいきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>地域での会合や連絡会、ケア24だよりを活用し、地域包括支援センター (ケア24) の積極的な周知を図り、地域の住民や関係団体との連携を深められるような関係づくりを行います。 また、新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、安心おたっしや訪問や町会・自治会等、地域との連携を強めて、高齢者の実態を十分に把握し、適切な相談支援業務に繋げていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00611)

事務事業名称	権利擁護	款	04	項	02	目	02	事業	001	整理番号	619	
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	地域包括ケア推進係				連絡先電話番号	3274	昨年度整理番号	616		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標	04	施策	14	計画事業	02				
令和 2年度担当課名	高齢者在宅支援課						事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。	根拠法令等	(1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	認知症高齢者や要介護高齢者の意思が尊重され、尊厳を保持した生活が送れるよう、区をはじめとする公的機関が、本人に寄り添い生活上の利益や権利を守れるようにする。	活動指標	高齢者虐待相談件数 権利擁護・成年後見制度相談件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	虐待されていたり、消費者被害を受けている高齢者の権利を擁護するため、成年後見制度などを活用して専門的・継続的な支援を行う。	成果指標	虐待相談新規実人数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	3,046	2,250	2,924	2,300	3,032	3,200	131.8	100.0
活動指標 (2)	2 件	1,343	1,550	1,576	1,600	2,411	2,000	150.7	
成果指標 (1)	3 人	150	160	157	160	119	160	74.4	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760		特記事項 統計内容に財産管理が加わる統計変更があったため令和2年度より変更。
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760		
職員数	8 人	0.50	0.50	0.53	0.50	0.23	0.20		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	4,213	4,213	4,621	4,359	1,956	1,701		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	27,973	27,973	28,381	28,119	25,716	25,461		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	9,184	12,432	9,706	12,226	8,482	7,957		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	9,148	9,148	9,147	9,148	9,148	9,148		
都からの補助金等	16 千円	4,574	4,574	4,574	4,574	4,574	4,574		
その他の補助金等	17 千円	4,657	4,980	5,105	5,380	5,415	5,003		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	18,379	18,702	18,826	19,102	19,137	18,725		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	9,594	9,271	9,555	9,017	6,579	6,736		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 619

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	権利擁護事業委託	20	所	23,760
	その他 ()			
事業実績	<p>令和2年度の高齢者虐待相談件数及び権利擁護・成年後見制度相談件数は、新型コロナウイルス感染症流行の影響により令和元年度に比べて減少したものの、計画値の3900件を大きく上回る数字となっています。</p> <p>高齢者の身近な地域の専門機関として、地域包括支援センター(ケア24)では権利擁護事業への取り組みを行いました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見(期待・要望・苦情など)	<p>高齢者人口(65歳以上) 平成18年1月1日現在 94,860人 令和3年4月1日現在 120,157人 相談件数 平成18年度 490件 令和2年度 5443件</p> <p>単身高齢者世帯や高齢者のみ世帯の増加、認知症高齢者の増加とともに、特殊詐欺や消費者被害にあう高齢者も増加しており権利擁護の必要性が高まっています。また高齢者への虐待は、認知症等の疾病や障害の症状の進行などとも深いかわりがあることから、対応が困難なケースが増加しています。</p>
事業の今後(3~5年)の予測と方向性	<p>ひとり暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯及び高齢者と単身の子との二人暮らしなどの少人数世帯のさらなる増加が見込まれる上、老々介護・認知症介護の世帯の増加が予想され、高齢者や介護者の孤立化を増大させる恐れがさらに大きくなっています。</p>
計画(目標値)に対する実績(指標の分析等)	<p>地域包括支援センター(ケア24)へは、地域の対応困難事例や虐待相談などの情報が寄せられ、課題解決に向けての中心的な存在として期待されています。高齢者虐待の防止に関する取組も含め、高齢者が尊厳を保ち、安心して暮らせるまちにして欲しいという要望があります。</p>
評価と課題	<p>高齢者虐待、権利擁護に係る相談対応は高齢者の生活を支えるための重要な役割であり、地域包括支援センター(ケア24)の対応は地域の身近な相談窓口として重要性を増しています。地域の対応困難な事例について、在宅医療・生活支援センターや社会福祉協議会等の関係機関と連携することで、高齢者の権利を擁護することができています。今後は、特殊詐欺や消費者被害防止のため消費者センターや警察等の関係機関との更なる連携を深めていきます。また高齢者虐待の防止については区民や関係機関への普及啓発を行うとともに、家族介護教室などを通して不適切な介護を防いでいくことが急務です。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を続けるために、引き続き、地域包括支援センター(ケア24)、在宅医療・生活支援センター、社会福祉協議会等の関係機関との連携を図り、高齢者の権利を擁護していきます。消費者被害防止のため、判断能力を欠く状況にある人への支援として成年後見制度の利用の推進や社会福祉協議会、警察等との連携強化を図ります。また、高齢者虐待の防止のため、区民やサービス事業者等に対する早期発見・早期対応に関する普及啓発を行うとともに、認知症初期集中支援チームや認知症高齢者家族安らぎ支援事業、家族介護教室など介護者への支援もあわせて行うことで、不適切な介護を防止し、介護者の孤立化を防ぎます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00612)

事務事業名称	包括的ケアマネジメント支援				款	04	項	02	目	03	事業	001	整理番号	620	
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	地域包括ケア推進係		連絡先電話番号	3274		昨年度整理番号	617					
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進								予算事業区分	投資事業					
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標	04	施策	14	計画事業	01							
令和 2年度担当課名	高齢者在宅支援課								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。		根拠法令等	(1)	介護保険法
				(2)	杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	多様な生活課題を抱える高齢者や家族に対して、あらゆる社会資源を活用し問題解決ができるよう、包括的・継続的な支援を行い、住み慣れた地域での安心・安全な生活を実現する。		活動指標	指標名 (1)	たすけあいネットワーク連絡会開催
				指標説明	
				指標名 (2)	地域包括ケア推進員配置数
				指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	包括的・継続的なケアマネジメント体制を構築するため、介護支援専門員に対する指導や相談対応、地域の関係団体等との連携を強化していく。ケア24広報紙などを発行し、情報提供を行う。地域包括ケア推進員を中心に、地域ケア会議やそれぞれの地域特性に応じた認知症対策や医療と介護の連携、生活支援の体制整備等の取組を推進する。		成果指標	指標名 (1)	あんしん協力員登録者数
				指標説明	
				指標名 (2)	ケア24主催の地域ケア会議開催回数
				指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度実績	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度計画	令和 2年度対計画比 (%)	令和 2年度予算執行率 (%)	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 回	233	240	207	240	165	240	68.8	100.0	
活動指標 (2)	2 人	20	20	20	20	20	20	100.0		
成果指標 (1)	3 人	522	630	467	640	433	650	67.7		
成果指標 (2)	4 回	134	140	193	140	156	140	111.4		
事業費	5 千円	340,100	340,400	340,400	340,700	340,700	341,000	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	・新型コロナウイルスの流行に伴い、たすけあいネットワーク連絡会の開催回数が減少しました。		
(内) 委託費	7 千円	340,100	340,400	340,400	340,700	340,700	341,000			
職員数	8 人	1.26	1.10	1.22	1.10	0.71	0.30			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	10,617	9,269	10,636	9,590	6,037	2,551			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	350,717	349,669	351,036	350,290	346,737	343,551			
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	1,505,223	1,456,954	1,695,826	1,459,542	2,101,436	1,431,463			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	130,939	131,054	131,170	131,170	131,285			
	都からの補助金等	16 千円	64,469	65,527	65,527	65,585	65,585	65,643		
	その他の補助金等	17 千円	66,657	71,349	73,138	77,149	81,537	71,794		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	262,065	267,930	269,719	273,904	278,292	268,722		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	88,652	81,739	81,317	76,386	68,445	74,829		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 620

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	包括的ケアマネジメント支援委託	20	所	340,700
	その他 ()			
事業実績	<p>地域包括ケア推進員が中心となって、医療と介護の連携、認知症対策、生活支援体制整備の取り組みを進めました。たすけあいネットワークの全体連絡会を年1回、地域包括支援センター(ケア24)での地域連絡会を月2回程度実施しました。また、地域ケア会議を活用し、個別課題から地域生活課題の抽出・共有・検討を行い、課題の解決に取り組みました。ケアマネ連絡会を開催し、介護支援専門員等の実践力向上に努めました。</p> <p>また、ケア24だよりの作成・配布により各種サービスの周知や地域懇談会の報告等を行いました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見(期待・要望・苦情など)	<p>地域包括支援センター(ケア24)は、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。 高齢者人口(65歳以上) 平成18年1月1日現在 94,860人 令和3年4月1日現在120,157人</p> <p>ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業</p> <table border="1"> <tr> <td>登録者</td> <td>平成18年度末</td> <td>316人</td> <td>令和2年度末</td> <td>122人</td> </tr> <tr> <td>あんしん協力員</td> <td>平成18年度末</td> <td>291人</td> <td>令和2年度末</td> <td>433人</td> </tr> <tr> <td>あんしん協力機関</td> <td>平成18年度末</td> <td>13機関</td> <td>令和2年度末</td> <td>88機関</td> </tr> </table>	登録者	平成18年度末	316人	令和2年度末	122人	あんしん協力員	平成18年度末	291人	令和2年度末	433人	あんしん協力機関	平成18年度末	13機関	令和2年度末	88機関
登録者	平成18年度末	316人	令和2年度末	122人												
あんしん協力員	平成18年度末	291人	令和2年度末	433人												
あんしん協力機関	平成18年度末	13機関	令和2年度末	88機関												
事業の今後(3~5年)の予測と方向性	<p>杉並区の総人口に占める高齢者の割合は依然として増加傾向にあり、今後、高齢化率のさらなる上昇とともに、介護が必要な方が増加することが予測されます。またひとり暮らしの高齢者の増加が見込まれます。</p>															
計画(目標値)に対する実績(指標の分析等)	<p>地域包括支援センター(ケア24)は、高齢者の相談窓口や福祉事業、介護予防の拠点として、地域の高齢者の身近なよりどころとして評価されています。</p> <p>地域包括ケア推進員は、地域の高齢者の実態を把握し、地域生活課題を把握・整理し、地域の関係者・関係機関と連携・協働し、それぞれの地域の特性に応じた取組を推進することが期待されています。たすけあいネットワーク事業では、あんしん協力員数、目標値に達しておらず、また登録者も減っています。</p>															
評価と課題	<p>各地域包括支援センター(ケア24)では、地域包括ケア推進員を中心にそれぞれの地域特性に応じた認知症対策や医療と介護の連携、生活支援の体制整備等の取組を推進しました。また、自立支援・重度化防止のため、ケアマネ連絡会や地域ケア会議等の開催によって介護支援専門員への助言や支援を行い、地域全体のケアマネジメント力の向上に努めました。地域ケア会議では、個別事例の課題解決にとどまらず地域生課題の抽出に向けた検討等を行い、ケア24全体での地域ケア会議開催回数は目標を超えています。たすけあいネットワークによる緩やかな見守りは地域に浸透していますが、今後の更なる独居高齢者・高齢者のみ世帯の更なる増加に対応するため、他施策とも連携しながら地域での重層的見守り体制を推進していきます。</p>															

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、全ての地域包括支援センター(ケア24)に配置した地域包括ケア推進員を中心として、それぞれの地域の特性に応じた認知症対策や医療と介護の連携、生活支援体制整備の取組を強化します。また、多様な資源情報の把握や担い手の発掘等により、地域のニーズに対応していきます。</p> <p>地域包括支援センター(ケア24)が、住民や関係機関等とのネットワークを構築し、地域生活課題の把握・共有、検討・解決に向けた質の高い地域ケア会議を開催できるよう引き続き支援していきます。今後独居高齢者、高齢者のみ世帯の更なる増加に対応するため、地域の見守り体制については他施策とも連携しながら検討していきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00700)

事務事業名称	生活支援体制整備				款 04 項 02 目 05 事業 001	整理番号	622	
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	日常生活支援事業係		連絡先電話番号	3222	昨年度整理番号	619
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成27年度	実行計画事業	目標 04	施策 14	計画事業 01			
令和 2年度担当課名	高齢者在宅支援課				事業評価区分	一般		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区在住の高齢者、その家族、及びその地域住民。 生活支援サービスや活動提供団体等。 地域での支え合いの活動への参加を希望する高齢者等。	根拠法令等 (1) 介護保険法第115条の45第2項第5号 (2) 杉並区生活支援体制整備事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域資源 (生活支援サービスや活動) の開発や多様な主体間のネットワークづくりが進み、地域での支え合いの体制ができ、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立して自分らしい生活を送ることができる。	活動指標 指標名 (1) 生活支援体制整備連絡協議会開催回数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	生活支援体制整備連絡協議会を設置し、地域における高齢者の生活支援体制整備について、情報共有・意見交換及び関係機関との連絡調整を行う。 生活支援コーディネーター (第1層) を配置し、地域の高齢者のニーズ及び地域資源の状況を把握し、資源開発やネットワーク構築を行う。 生活支援サービス・活動団体や地域活動者等の連携促進のため、ネットワーク連絡会等を行う。 生活支援体制整備事業の情報発信と、普及啓発を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 第2層協議体設置数 指標説明 指標名 (2) 地域包括支援センター (ケア24) の担当区域である日常生活圏域 (第2層) の協議体設置数 生活支援サービス・活動紹介BOOK掲載活動数 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	4	3	3	3	3	3	100.0	90.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 団体	26	20	28	28	35	35	125.0	
成果指標 (2)	4 団体	399	400	412	450	336	350	74.7	
事業費	5 千円	9,760	10,301	10,099	10,542	9,561	13,375	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	・成果指標(1)について、コロナ禍で活動が制限される中でも各地域包括支援センター(ケア24)の生活支援コーディネーターが中心となって、創意工夫の上取組みを進め第2層協議体の設置数は計画数値を上回った。 ・成果指標(2)については、既存の掲載団体の一部を整理するとともに、今まで紹介されていなかった団体の活動を新たに掲載したことで団体数に増減が生じ、結果として減少した。	
(内) 委託費	7 千円	8,188	8,202	8,201	8,205	8,203	12,537		
職員数	8 人	2.08	1.85	1.97	2.00	1.78	1.70		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	17,526	15,588	17,174	14,482	12,188	12,118		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	27,286	25,889	27,273	25,024	21,749	25,493		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	6,821,500	8,629,667	9,091,000	8,341,333	7,249,667	8,497,667		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	3,758	3,966	3,888	4,059	3,681	5,149		
国からの補助金等	16 千円	1,879	1,983	1,944	2,029	1,840	2,575		
都からの補助金等	17 千円	1,913	2,164	2,177	2,388	4,037	2,816		
その他の補助金等	18 千円	7,550	8,113	8,009	8,476	9,558	10,540		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	19,736	17,776	19,264	16,548	12,191	14,953		
差引：一般財源 (12-18)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
受益者負担比率 (14÷12)									

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 622

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	生活支援体制整備連絡協議会（準備会・部会含む）開催	3	回	136
	生活支援体制整備事業業務委託（生活支援コーディネーター配置）	1	人	8,000
	生活支援体制整備通信「杉並ぐるる」発行	4	回	665
	「生活支援サービス・活動紹介BOOK（身近な地域の集いの場特集）」発行	21,000	部	693
	その他（事務連絡、通信等送付ほか）			67
事業実績	<p>地域の支えあいによる生活支援の仕組みづくりを、杉並区全域（第1層）と地域包括支援センター（ケア24）の担当区域である日常生活圏域（第2層）の二つの圏域を設定して進め、コロナ禍であっても35協議体が設置されました。また、第1層では昨年度生活支援体制整備連絡協議会が主体となって作成したポスター・チラシを活用し、地域の支えあいの意識啓発を図りました。</p> <p>普及啓発・情報共有、連携促進のため、機関誌「杉並ぐるる」の発行と「生活支援サービス・活動紹介BOOK」を活用しやすいよう地域別を作成しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>生活支援体制整備事業では、平成27年度の準備会等の検討を経て、平成28年度に「生活支援体制整備連絡協議会」（第1層協議体）の設置と「生活支援コーディネーター（第1層）」3名配置しました。平成29年度には地域包括支援センターの地域包括ケア推進員を第2層生活支援コーディネーターと位置付け、杉並区全域（第1層）と地域包括支援センター（ケア24）の担当区域である日常生活圏域（第2層）の二つの圏域を設定して進めてきました。平成30年度、生活支援コーディネーター業務を社会福祉協議会へ委託し体制を強化しました。また、平成28年度以降講演会やネットワーク連絡会等の開催とともに、情報誌や生活支援サービス・活動紹介冊子の発行による情報発信を実施し、更に令和3年度はポスター掲示による支えあいの意識向上を図っています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後、高齢者人口の増加が見込まれるとともに、単身・高齢者のみの世帯、認知症の高齢者の増加が想定される中、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、介護保険などの公的なサービスでは対応できない身近な地域課題の解決や社会的孤立への支援が必要であり、地域の支えあいを中心とした多様な生活支援の体制整備が更に重要となってきます。</p> <p>一方で、高齢者人口の増加は社会活動への参加意欲の高い高齢者自身が、多様な地域活動の展開において、生活支援の担い手や社会資源として期待されます。高齢者が支える立場となる生活支援の仕組みづくりを進めることは重要であり、介護予防につながることもなります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>平成30年度に地域包括支援センター（ケア24）の担当区域である日常生活圏域すべてに第2層協議体が設置され、令和2年度はコロナ禍の影響を受けつつも、創意工夫しながら複数の第2層協議体が設置された圏域もあり、計画数値を上回っています。第2層協議体の設置数が増えていくことは、地域で課題が共有され解決に向け地域のつながりや仕組みが具体化されていくことになるため、今後も設置数が増えることが期待されます。</p> <p>反面、第2層協議体が複数設置に至っていない圏域もありますが、地域の状況を踏まえつつ第1層生活支援コーディネーターとの連携により取組みが広がることを目指します。</p>
評価と課題	<p>杉並区全域（第1層）と地域包括支援センターの担当区域である日常生活圏域（第2層）の二つの圏域が連携して、地域の支えあいによる生活支援の仕組みづくりは進んでいます。各圏域で進捗状況や課題共有の状況はそれぞれですが、地域包括ケア推進員（第2層コーディネーター）を中心に、地域課題を発見し地域でできることを検討する場として第2層協議体の取組みが、コロナ禍の影響を受けつつも創意工夫のもと止まることなく実施されています。</p> <p>また、地域における支えあいの仕組みづくりを進めていくためには、高齢者を含めた地域の方々や関係者・活動団体等の連携促進が重要であり、多様な関係機関のネットワークづくりと地域への情報発信にSNSなどの手法を取り入れるなど工夫して取り組む必要があります。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>今後も、杉並区全域（第1層）と地域包括支援センターの担当区域である日常生活圏域（第2層）の二つの圏域において、それぞれの協議体と生活支援コーディネーターという仕組みを活用し、連携強化を図り共通認識を深めながら、地域の支えあいの仕組みづくりを進めます。</p> <p>「杉並区生活支援サービス・活動紹介BOOK」については、コロナ禍の影響もあり掲載団体の活動内容が今まで以上に変更となっている。最新の情報の提供が必要であることから、情報の更新が随時可能となるよう冊子による情報提供から、ホームページに情報検索サイトを構築し情報発信ができるよう見直しを図る。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00701)

事務事業名称	認知症総合支援				款	04	項	02	目	06	事業	001	整理番号	623
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	地域包括ケア推進係			連絡先電話番号	3276		昨年度整理番号	620			
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成19年度	実行計画事業	目標	04	施策	14	計画事業	02	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 2年度担当課名	高齢者在宅支援課								事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	認知症の人または認知症の疑われる人及びその家族等 一般区民	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 地域支援事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	認知症の早期の段階で、速やかに適切な医療・介護等が受けられる支援体制を構築することで、認知症になっても本人の意思が尊重され、出来る限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる。認知症に関する正しい理解の普及啓発等を通じて、認知症の人に対する地域単位での支援体制を推進する。	活動指標 指標名 (1) 認知症初期集中支援チーム会議数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	認知症初期集中支援チームによる認知症の初期段階の人への早期対応や初期支援を行う。 認知症サポート医と精神科医による物忘れ相談 (ものわすれ相談) を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 認知症初期集中支援チーム対応件数 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1	回	35	36	32	36	36	36	100.0	67.5	
活動指標 (2)	2										
成果指標 (1)	3	件	38	60	34	60	30	60	50.0		
成果指標 (2)	4	人									
事業費	5	千円	6,427	11,751	5,759	9,356	6,313	9,187	特記事項		
(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症により、訪問を拒否する方も多く、訪問支援を行う初期集中支援チームの利用が減少した。また、外出も控えられた影響から物忘れ相談の利用も減少した。		
(内) 委託費	7	千円	3,076	5,926	2,962	6,373	4,305	7,076			
職員数	8	人	2.12	2.00	1.65	1.50	2.07	2.60			
上記以外の職員	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10	千円	17,863	16,852	14,385	13,077	17,601	22,108			
上記以外の職員	11	千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12	千円	24,290	28,603	20,144	22,433	23,914	31,295			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13	円	694,000	794,528	629,500	623,139	664,278	869,306			
財源	受益者負担分	14	千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15	千円	2,474	4,524	2,216	3,602	2,430			3,537
	都からの補助金等	16	千円	1,237	2,262	1,109	1,801	1,215	1,768		
	その他の補助金等	17	千円	1,266	2,463	1,329	2,388	2,664	1,935		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	4,977	9,249	4,654	7,791	6,309	7,240		
差引：一般財源 (12-18)	19	千円	19,313	19,354	15,490	14,642	17,605	24,055			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 623

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	認知症初期集中支援チームによる支援	3	所	4,762
	物忘れ相談 (地域包括支援センター)	66	件	333
	ものわすれ相談 (保健センター)	26	件	706
	認知症対応サポートブック作成	2,000	部	385
	その他 (認知症地域支援・ケア向上事業)			127
事業実績	<p>認知症高齢者の早期診断・早期対応に向けた相談体制を充実させるため、専門医・医療介護専門職からなる認知症初期集中支援チームを区内の医療機関に3チーム設置するとともに、地域包括支援センター (ケア24) 20か所にて認知症サポート医による物忘れ相談、保健センターで精神科医によるものわすれ相談を実施しました。</p> <p>また、認知症への理解を促進するため、区役所でのロビー展示や「まち歩き声かけ訓練」等のイベントを実施しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>高齢者人口 (65歳以上) は、平成19年1月1日現在 97,149人から令和3年4月1日現在 120,157人に増加し、認知症高齢者 (推計) は、平成19年1月1日現在 10,201人から令和2年4月1日現在 13,523人と増加傾向にあります。</p> <p>認知症サポート医による物忘れ相談の実施か所数は、平成19年度2所から平成29年度20所となり、地域包括支援センター (ケア24) 全所での実施となっています。</p> <p>認知症初期集中支援チームは、平成28年4月から全地域を対象とし、平成29年9月から3チーム稼働しています。令和元年度からは、3チーム共に医療機関に委託して実施しています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>高齢化の進展に伴い認知症高齢者の数は、さらに増加が見込まれます。認知症の方が、住み慣れた地域で生活し続けられるよう地域づくりを進めて行く必要があります。認知症の早期診断・早期対応を推進するため、医療関係者と介護関係者間の連携をすすめていきます。認知症の本人・家族の気持ちに寄り添い、ニーズに合わせた支援ができるよう、認知症サポーターにステップアップ講座を実施し、受講した方を中心とした「チームオレンジ」を育成支援していきます。また、若年性認知症の方の実態を把握するとともに、必要な施策にもつなげていきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>新型コロナウイルス感染症に伴い、物忘れ相談や認知症初期集中支援チーム対応件数については、減少しています。</p>
評価と課題	<p>認知症初期集中支援チームの利用件数や物忘れ相談は、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少しています。高齢者が、コロナ禍で引きこもりがちになり認知症の進行が心配されることから、地域包括支援センターによる総合相談の中から物忘れ相談に早期につなげるなど、適切な対応に努めていきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>認知症の方が住み慣れた地域で生活し続けられるよう地域づくりを進めて行きます。コロナ禍であっても初期集中支援チームや物忘れ相談が利用されるよう、感染症対策を講じ事業を実施します。また、認知症サポーターの方により活躍していただくために、ステップアップ講座を実施するなど、「チームオレンジ」の育成支援していきます。また、若年性認知症の方の実態を把握をし、相談・支援をするとともに、地域の「チームオレンジ」等の力も活用しながら社会参加支援にもつなげていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00613)

事務事業名称	家族介護支援事業等				款	04	項	03	目	01	事業	001	整理番号	624	
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	管理係		連絡先電話番号	3233		昨年度整理番号	621					
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標	04	施策	14	計画事業	02	04						
令和 2年度担当課名	高齢者在宅支援課								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	概ね65歳以上の高齢者で、介護が必要な方及びその家族等。	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 地域支援事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者を在宅で介護している家族の負担軽減を図るとともに、仕事に就きながら介護に携わっている家族が安心して働き続けられるよう、介護保険サービスに加え、区独自のサービスを提供する。 認知症に関する正しい理解の普及啓発等を通じて、認知症の人に対する地域単位での支援体制を推進する。	活動指標 指標名 (1) サービス利用者数 (全) 指標説明 指標名 (2) 認知症サポーター養成講座開催件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	要介護高齢者及び認知症高齢者の在宅支援と介護者の介護負担軽減のために、介護用品の支給、ほっと一息介護者ヘルプ事業、家族介護教室、徘徊高齢者探索システム、認知症高齢者家族安らぎ支援事業、家族介護継続支援事業、認知症家族会支援等を行う。 介護給付内容の通知、家族介護慰労事業を行う。 認知症サポーター養成講座を開催し、認知症を正しく理解し、地域の中で支援する認知症サポーターを養成する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 家族介護支援サービス利用率 指標説明 指標名 (2) 認知症サポーター養成数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	8,870	10,221	8,066	10,132	7,401	10,132	73.0	98.3	
活動指標 (2)	2 回	112	120	122	120	44	120	36.7		
成果指標 (1)	3 %	36.3	41.3	32.6	41.1	30.0	40.5	73.0		
成果指標 (2)	4 人	4,386	2,500	4,404	2,500	920	2,500	36.8		
事業費	5 千円	429,163	421,181	413,047	427,599	420,120	428,212	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	活動指標 (1) のうち家族介護教室は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部事業の開催を中止したため実績が減少しています。 活動指標 (2) の認知症サポーター養成講座も同様の理由で一部開催が中止となり実績が減少しています。 成果指標 (2) についても上記養成講座の開催の減少に合わせて減っています。		
(内) 委託費	7 千円	404,797	396,652	389,451	403,164	397,643	404,062			
職員数	8 人	8.50	7.82	8.06	7.42	7.69	7.64			
上記以外の職員	9 人	1.00	0.36	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	65,713	60,902	64,907	61,945	63,051	62,087			
上記以外の職員	11 千円	3,089	1,112	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	497,965	483,195	477,954	489,544	483,171	490,299			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	56,140	47,275	59,255	48,317	65,285	48,391			
財源	受益者負担分	14 千円	23,138	19,493	22,225	23,504	21,943			23,406
	国からの補助金等	15 千円	41,576	43,255	43,255	43,979	48,843			46,576
	都からの補助金等	16 千円	20,788	21,627	21,627	21,990	24,422	23,288		
	その他の補助金等	17 千円	319,200	284,267	302,610	315,730	299,934	309,299		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	404,702	368,642	389,717	405,203	395,142	402,569		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	93,263	114,553	88,237	84,341	88,029	87,730			
受益者負担比率 ((14÷12)	20 %	4.6	4.0	4.7	4.8	4.5	4.8			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 624

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	介護用品の支給 (おむつ支給 ・ おむつ代助成)		4,579	人
	ほっと一息、介護者ヘルプ事業	1,846	人	63,144
	認知症高齢者家族安らぎ支援事業	22	人	4,316
	認知症サポーター養成	920	人	393
	その他 (徘徊高齢者探索システム、家族介護教室ほか)			8,766
事業実績	家族等による介護の負担軽減や認知症高齢者の在宅支援を図るため、介護用品の支給、ほっと一息、介護者ヘルプ事業、認知症高齢者家族安らぎ支援事業、徘徊高齢者探索システム、家族介護教室、認知症家族介護者支援事業、認知症サポーター養成講座等のサービス提供を行いました。			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待 ・ 要望 ・ 苦情など)	65歳以上の高齢者人口は、平成18年94,860人から平成27年115,553人、令和3年120,157人に増加し、介護保険認定者で要支援・要介護者数は、平成18年17,628人、平成27年23,336人、令和3年24,999人に増加し、高齢者人口の20.81%を占めています。また、高齢者人口の増加に応じ、認知症高齢者数も増加傾向にあります。 令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、家族介護教室等の一部事業については実施を中止しました。
事業の今後 (3 ~ 5年) の予測と方向性	高齢者人口の増加に伴い、要支援・要介護認定者数も増加している中、令和2年3月に実施した高齢者実態調査の結果、在宅サービスの利用状況として「おむつ等の支給・おむつ代金の助成」が36.4%、「ほっと一息、介護者ヘルプ」が14.0%と、家族介護支援事業等が半数を占めています。また、介護者が必要とするサービスとして「介護者が息抜きできるように、代わりに見守りを行うサービス」(34.6%)、「介護者が疲れたときに家事等を援助するサービス」(34.6%)が挙げられています。こうしたことから、家族介護者の負担を軽減し、高齢者とその家族が地域で安心して暮らせることを目的とした本事業は必要性が高いと言えます。
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	活動指標(1)の全サービス利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「家族介護教室」の開催を一部中止したため、実績が減少しています。活動指標(2)の認知症サポーター養成講座開催件数も同様の理由で実績が減少しています。 成果指標(1)のサービス利用率は、利用者数の減少に合わせて減っています。成果指標(2)の認知症サポーター数も同様に開催件数の減少に合わせて減っています。
評価と課題	介護用品の支給、ほっと一息、介護者ヘルプ、認知症高齢者家族安らぎ支援事業、徘徊高齢者探索システム、家族介護教室、認知症サポーター養成講座などの事業を通じて高齢者とその家族が安心して暮らせるよう支援を行い、家族介護者の負担軽減を図ることができました。今後も在宅介護を支える事業として、事業の積極的なPRを行うとともに、内容の充実と必要な見直しを行っていきます。 また、家族介護教室等の参加型事業については、今後の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、開催方法等について検討を行う必要があります。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	高齢者人口の推移及び事業利用実績に基づき、現状維持とします。 今後も在宅介護を支える事業として、事業の積極的なPRを行うとともに、内容の充実と必要な見直しを行っていきます。また、家族介護教室等の参加型事業については、今後の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、開催方法等についてICTの活用も含め、検討を行っていきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00732)

事務事業名称	審査支払手数料			款	04	項	04	目	01	事業	001	整理番号	625
現担当課名	介護保険課		係名	事業計画担当			連絡先電話番号	1828		昨年度整理番号	622		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成28年度												
令和 2年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都国民健康保険団体連合会	根拠法令等	(1) 介護保険法第115条の45の3第6号 (2) 杉並区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業者へ適正に、介護予防・生活支援サービス事業の実施に係る費用の支払を行う。	活動指標	審査支払件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	東京都国民健康保険団体連合会と契約し、介護予防・生活支援サービス事業の実施に係る費用の審査・支払事務を委託する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	49,559	58,900	46,625	58,900	39,418	48,420	66.9	68.2	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	2,974	3,534	2,823	3,534	2,409	2,960	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	平成29年度の総合事業完全移行により、サービス利用件数は、平成29年度は爆発的に増えましたが、それ以降は3年連続で減少し、令和2年度は平成29年度に対し20.8%減少しました。		
(内) 委託費	7 千円	2,974	3,534	2,823	3,534	2,409	2,960			
職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	843	843	872	872	0	0			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,817	4,377	3,695	4,406	2,409	2,960			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	77	74	79	75	61	61			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	739	871	700	878	598			740
	都からの補助金等	16 千円	371	442	353	442	301			370
	その他の補助金等	17 千円	1,186	1,459	1,191	1,516	1,062	1,222		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	2,296	2,772	2,244	2,836	1,961	2,332		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,521	1,605	1,451	1,570	448	628			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 625

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	介護予防・生活支援サービス事業審査支払手数料の支出		39,418	件
	その他 ()			
事業実績	<p>平成28年4月から総合事業を開始し、従来介護予防給付として実施していた「訪問介護」「通所介護」を「介護予防・生活支援サービス事業」に順次移行しました。</p> <p>加えて、運用基準を緩和した自立支援事業（訪問・通所）を実施し、それぞれの事業実施に係る費用の保険者負担分については、東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払いました。その審査支払事務について適正に審査支払手数料を負担することにより、円滑な「介護予防・生活支援サービス事業」の運営を図りました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>東京都国民健康保険団体連合会への審査・支払事務の委託により、迅速かつ適正な事務が行われています。平成28年4月から総合事業を開始したことにより、順次「介護予防・生活支援サービス事業」の介護予防事業（訪問・通所）に移行し、平成29年度は大幅に事務処理件数が増えましたが、それ以降は減少しています。</p> <p>しかし、第8期介護保険事業計画では、被保険者数、要介護等認定者数の増により、件数が微増していくと推計しています。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	第8期介護保険事業計画では、高齢者数の増加にあわせ、微増すると推計しています。	

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00028)

施策	28	地域と共にある学校づくり
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	学校支援課	関係課

施策目標	<p>地域の中にある学校に、更に多くの区民が関心を持ち、様々な社会経験を積んだ区民が学校経営に参画しています。 地域が主体となって、子どもたちの望ましい学習環境を備えた新しい学校づくりが進んでいます。 学校が学校だけの課題だけでなく、まちづくりや防災など地域の課題を解決するための「協働の場」・「地域づくりの核」となっています。</p>
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	新しい学校づくりに関する懇談会の開催回数	指標名(1)	地域運営学校の指定校数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	杉並区学校運営協議会の会議開催回数	指標名(2)	地域教育推進協議会設置数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業回数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度 実績	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度			
			計画	実績	計画 (目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	回	12	10	7	0	0			
	活動指標(2)	2	回	521	560	543	590	446			
	活動指標(3)	3	回	83	83	72	83	28			
	活動指標(4)	4									
成果指標	成果指標(1)	5	校	53	56	58	59	62	小中学校全校	令和3年度	
	成果指標(2)	6	地区	3	3	3	3	3	4	令和3年度	
	成果指標(3)	7									
	成果指標(4)	8									
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	43,803	53,334	38,995	44,101	32,927	特記事項		
	(内)投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	13	千円	1,400	2,205	1,390	1,882	1,572			
	職員数	常勤職員数(再任用含)	14	人	3.94	4.36	4.61	4.15	4.51		
		上記以外の職員	15	人	1.60	1.60	1.60	1.90	1.90		
	人件費 (14+15)	16	千円	38,140	39,284	42,881	42,032	45,241			
	総事業費 (11+16)	17	千円	81,943	92,618	81,876	86,133	78,168			
	国・都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19	%			0.1	7.0	4.5			
	人件費比率 (16÷17)	20	%	46.5	42.4	52.4	48.8	57.9			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>子どもたちを取り巻く状況が多様化・複雑化し、社会全体で子どもの育ちを支えていくことが求められています。国においては、学校が地域住民等と一体となって、地域に関わった学校づくりを目指し、保護者や地域住民等が学校運営に参画する学校運営協議会制度を推進しており、区では、平成17年度から、学校運営協議会を設置する地域運営学校(コミュニティ・スクール)への計画的な移行を進めています。</p> <p>また、平成29年の社会教育法等の改正により、学校と地域との連携・協働をより一層進める「地域学校協働活動」や「地域学校協働活動推進員」に関する規定等が整備され、学校教育のためだけでなく、区民の生涯学習・社会教育においても、学びを通じた地域づくりの推進が期待されています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>地域に関われ、地域と共にある学校づくりを一層進めるため、計画を上回る3校に新たに学校運営協議会を設置し、地域運営学校(コミュニティ・スクール)を62校に拡大しました。新型コロナウイルス感染症の影響により学校運営協議会の会議開催回数的大幅な減少が見込まれましたが、感染症対策やオンライン会議システムを活用し、各校において年間平均7回程度開催することができました。</p> <p>地域教育連絡協議会や地域教育推進協議会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の対面方式に代わり、広報誌の配布やオンライン会議システムによる実施が増えました。そうした中でも、地域教育連絡協議会では、地域ごとに創意工夫を行い、19の中学校区で教育に関する懇談会や子どもたちを主体とした地域活動促進事業が開催されました。また、地域教育推進協議会では、3地区(天沼中学校区、高円寺地区、杉並和泉学園区)において、子どもの育成や教育に関わる課題の解決に向け、地域防犯や子育てなどテーマを絞った情報交換が行われました。こうした活動に対して助言等を行うことにより、地域の関係者間での問題意識が共有され、子どもを取り巻く課題解決に向けた意欲が高まり、共に活動することで、地域の教育力が向上しました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>令和3年4月に小・中学校全校に学校運営協議会が設置され、これら全てが地域運営学校となりました。引き続き学校運営協議会や学校への助言・支援を行うとともに、学校管理職や学校運営協議会委員向けの研修会を実施することに加えて、好事例の発信などを通して、多様な区民の知見を生かし、当該校の課題の解決に向けた議論の活性化を図っていきます。</p> <p>地域教育連絡協議会の組織・活動の成果を発展的に継承する地域教育推進協議会については、令和3年6月に新たに設置した神明中学校区も含め、教育や福祉等の子どもに関する問題をきっかけとした意欲ある地域づくりを区民に広げていくため、取組成果を地域教育連絡協議会へ発信します。</p> <p>新しい学校づくりでは、「新教育ビジョン」の策定を踏まえて、「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本計画」の改定に向けた検討を進めます。</p> <p>これらの取組により、地域の中にある学校に、多くの区民が関心を持ち、様々な社会経験を積んだ区民が学校経営に参画や運営支援をするなど、今後も、地域と共にある学校づくりを推進していきます。</p>
--------------------------	---

令和 3年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 28】【施策名称 地域と共にある学校づくり】

金額の単位は千円

(00028)

整理番号	事務事業名称	実行計画事業	主要事業	令和 2年度 事業費	人件費	総事業費	施策から見た 事業の方向性
1 465	新しい学校づくりの推進			67	8,248	8,315	縮小（廃止）
2 467	地域運営学校等推進			25,837	15,169	41,006	現状維持
3 527	地域教育力の向上			7,023	21,824	28,847	推進（拡充）
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				32,927	45,241	78,168	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が縮小したため、例年と比較して事業費の残が多く生じました。
-------------------------	--

令和 3年度杉並区施策評価表（評価指標一覧）

(00028)

上段：目標値
下段：実績値

【施策 28】 【施策名称 地域と共にある学校づくり】

指標区分	指標名 算定式・指標説明等	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	新しい学校づくりに関する懇談会の開催回数	回	10 12	10 7	0 0	0 0
活動指標	杉並区学校運営協議会の会議開催回数	回	520 521	560 543	590 446	610 0
活動指標	地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会 開催事業回数	回	83 83	83 72	83 28	83 0
活動指標						
成果指標	地域運営学校の指定校数	校	53 53	56 58	59 62	63 0
成果指標	地域教育推進協議会設置数	地区	3 3	3 3	3 3	4 0
成果指標						
成果指標						
成果指標						
成果指標						

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00457)

事務事業名称	新しい学校づくりの推進				款	07	項	01	目	01	事業	002	整理番号	465
現担当課名	学校支援課		係名	新しい学校づくり担当			連絡先電話番号	1642		昨年度整理番号	463			
上位施策No・施策名	28 地域と共にある学校づくり								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成16年度	実行計画事業	目標	05	施策	28	計画事業	01						
令和 2年度担当課名	学校支援課								事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	児童、生徒、保護者、同窓会、町会・自治会、学校評議員、学校運営協議会、教職員等	根拠法令等	(1) 杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針 (2) 杉並区小中一貫教育基本方針
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	平成26年2月に策定した「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」及び「杉並区小中一貫教育基本方針」に基づき、学校の適正規模を確保し学校施設の老朽改築を計画的に実施するとともに、小中一貫教育の推進を行い、より質の高い学校教育の提供を行う。	活動指標	新しい学校づくりに関する懇談会の開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」及び「杉並区小中一貫教育基本方針」の必要な見直しを行う。	指標名 (1)	懇談会本会及び部会の回数
		指標名 (2)	小中一貫教育推進委員会の開催回数
		指標説明	
		成果指標	個別・具体的な新しい学校づくり計画策定数
		指標名 (1)	策定実績 (集計)
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	12	10	7	0	0	0	0.0	95.7
活動指標 (2)	2 回	3	2	2	3	2	1	66.7	
成果指標 (1)	3 計画	4	4	4	4	4	4	100.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	574	840	386	70	67	10	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	<前年度との事業費の増減について> 高円寺学園開校に伴い、開校に向けた住民との懇談会の議事録作成経費が不要になったことから、事業費は減額しています。	
(内) 委託費	7 千円	175	306	155	0	0	0		
職員数	8 人	0.78	0.82	0.85	0.88	0.97	0.72		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	6,572	6,510	7,284	7,672	8,248	6,122		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	7,146	7,350	7,670	7,742	8,315	6,132		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	595,500	735,000	1,095,714	0	0	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	7,146	7,350	7,670	7,742	8,315	6,132		
受益者負担比率 ((14)÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 465

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	小中一貫教育推進委員会の開催	2	回	60
	新しい学校づくり推進基本方針策定会議の開催	1	回	7
	その他（ ）			
事業実績	<p>小中一貫教育推進委員会は、2回開催し、基本方針に基づき10年以上にわたり継続的に行ってきた小中一貫教育の取組等について、総括的な検証・報告書の作成に向け検討を重ねました。報告書作成に当たっては、学校アンケートや校長ヒアリング、学識経験者・学校関係者からの意見・評価の聴取を行いました。</p> <p>新しい学校づくり推進基本方針策定会議は、1回開催し、令和3年度の必要な見直しに向けた方向性について検討しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>児童・生徒数の減少に伴い、学校の適正規模を確保し、子どもたちに望ましい教育環境を提供していくことを目的として、平成16年度に「杉並区立小中学校適正配置基本方針」を策定しました。それに基づいて天沼小学校と永福小学校を統合新校として開校しました。</p> <p>また、児童・生徒へより質の高い教育を提供することを目的に、平成26年2月に「杉並区小中学校新しい学校づくり推進基本方針」の策定及び「杉並区小中一貫教育基本方針」の改定を行い、施設一体型小中一貫教育校として杉並和泉学園と高円寺学園を開校しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>小中一貫教育は、新学習指導要領を踏まえ、検証で明らかとなった成果等を基に、小・中学校の協働をより深め、学びの系統性と連続性を確保した教育の一層の充実に努めていきます。</p> <p>将来にわたる児童・生徒数の動向を見据え、地域ごとの状況に応じて学区の見直しや学校施設の老朽改築等を総合的に検討し、地域と連携・協力しながら、子どもたちに望ましい教育環境を提供していく新しい学校づくりを進めます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>小中一貫教育推進委員会は、2回開催し、これまでの小中一貫教育の取組等について、総括的な検証・報告書の作成に向け検討を重ねました。</p> <p>新しい学校づくり推進基本方針策定会議は、1回開催し、令和3年度の必要な見直しに向けた方向性について検討しました。</p> <p>現在は、児童・生徒数及び学級数が増加傾向にあることから、令和2年度時点での新しい学校づくりの検討対象地域はありませんでした。</p>
評価と課題	<p>「小中一貫教育基本方針」に基づき10年以上にわたり継続的に行ってきた取組等について、小中一貫教育推進委員会にて総括的な検証を行ったことにより、一定の成果があったことが分かりました。今後は、新学習指導要領を踏まえ、検証で明らかとなった成果等を基に、小・中学校の協働をより深め、学びの系統性と連続性を確保した教育の一層の充実に努めていきます。</p> <p>新しい学校づくり基本方針策定会議を開催し、現行の「杉並区小中学校新しい学校づくり推進基本方針」の見直しについて検討を行いました。次年度も継続し、児童・生徒数の動向や新たな教育ビジョンの策定を見据え、検討を重ねていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>新たな基本構想や総合計画、教育ビジョン等の趣旨を踏まえ、新しい学校づくり推進基本方針策定会議を開催し、「杉並区小中学校新しい学校づくり推進基本方針」の改定に向けて見直しを検討します。</p> <p>小中一貫教育については、新学習指導要領を踏まえ、検証で明らかとなった成果等を基に、小・中学校の協働をより深め、学びの系統性と連続性を確保した教育の一層の充実に努めていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00458)

事務事業名称	地域運営学校等推進				款	07	項	01	目	01	事業	004	整理番号	467	
現担当課名	学校支援課		係名	学校支援係		連絡先電話番号	1642		昨年度整理番号	464					
上位施策No・施策名	28 地域と共にある学校づくり								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成16年度	実行計画事業	目標	05	施策	28	計画事業	02	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 2年度担当課名	学校支援課								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立小・中学校、保護者、地域住民等	根拠法令等	(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5 (2) 杉並区学校運営協議会規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保護者や地域の意見を学校運営に反映させることにより、地域に共にある学校をめざす。	活動指標	杉並区学校運営協議会の会議開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○地域運営学校 (コミュニティ・スクール) を小・中学校全校へ拡大するほか、学校運営協議会を通じて保護者や地域の意見が学校運営に適切に反映されるよう、円滑な運営への支援を図る。 ○学校評議員の委嘱を通じて、児童生徒の健やかな成長と地域に開かれた特色ある学校づくりを一層推進する。	指標名 (1)	学校運営協議会委員数
		指標名 (2)	
		成果指標	教育活動に対する「保護者評価」の肯定率
		指標名 (1)	保護者による「学校評価」結果より
		指標名 (2)	教育活動に対する「家庭・地域・学校が協力して子どもの成長を促している」の肯定率
		指標説明	保護者による「学校評価」結果より

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	521	560	543	590	446	610	75.6	78.1
活動指標 (2)	2 人	530	684	573	720	620	732	86.1	
成果指標 (1)	3 %	84.1	90.0	83.8	90.0	83.5	90.0	92.8	
成果指標 (2)	4 %	78.8	80.0	77.6	80.0	73.2	80.0	91.5	
事業費	5 千円	33,263	41,711	29,565	33,092	25,837	34,959	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	< 前年度事業費からの増減理由 > 令和 2年度は、学校運営協議会の需用費を実績に基づき減額したため減少しました。 < 執行残の理由 > 協議会の開催回数及び委員数が計画を下回ったことから、委員の非常勤報酬及び需用費が執行残となりました。	
(内) 委託費	7 千円	463	986	481	962	808	462		
職員数	8 人	1.13	1.54	1.68	1.27	1.40	1.04		
上記以外の職員	9 人	0.60	0.60	0.60	0.90	0.90	1.50		
人件費	10 千円	9,521	10,980	12,536	11,072	11,904	8,843		
上記以外の職員	11 千円	1,853	1,853	1,848	2,772	3,265	5,442		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	44,637	54,544	43,949	46,936	41,006	49,244		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	85,676	97,400	80,937	79,553	91,942	80,728		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	44,637	54,544	43,949	46,936	41,006	49,244		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 467

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	学校運営協議会の設置 (累計)	62	校	25,826
	学校評議員の配置	2	校	11
	その他 ()			
事業実績	<p>地域運営学校について、計画を上回る4校 (小学校3校、中学校1校) に新たに学校運営協議会を設置しました。会議には、新規設置校を中心に職員が同席し、適宜助言や情報提供を行い、円滑な運営を支援しました。また、制度理解の促進や会議の活性化を目的に、既存校の新任委員を対象とした研修動画の作成・配信、感染症対策を講じた上で新規設置校の委員を対象とした研修会や会長を対象とした連絡会の開催、文部科学省が主催するフォーラム (オンライン) の周知を行いました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成16年に国が「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」を改正し、学校運営協議会制度を創設したことに基づき、区では平成17年度から段階的に設置を開始しました。国は平成29年4月に法改正を行い、教育委員会が学校運営協議会を設置することを努力義務とし、学校と連携・協働する活動を行う者を学校運営協議会委員に任命することを必須としました。これに伴い、区は規則を改正したうえで各学校運営協議会に委員を任命・配置しました。令和2年度には小学校39校、中学校23校の累計62校の設置が完了しました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>令和3年度当初、これまで目標としていた小中学校全校に学校運営協議会の設置が完了しました。今後は特別支援学校での設置を目指します。また、保護者や地域住民等が学校運営に参画する機会を充実するとともに、学校の様々な教育活動を支援する「学校支援本部」活動との連携を深めることにより、誰もが教育の担い手として子どもの学びを支え、子どもとのかかわりを通して大人自身も学びを深めていく、地域と共にある地域運営学校を推進していきます。</p> <p>各校が地域と協働し、地域の実情に応じた教育活動を充実させ、特有の教育課題の解決を図るなど、学校と地域による地域に根差した自立的・協働的な特色ある教育活動を支援していきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により学校運営協議会の会議開催回数的大幅な減少が見込まれましたが、感染症対策やオンライン会議システムを活用することにより各校年間平均7回程度開催しました。また、学校運営協議会委員数については、目標値と実績値に差はありますが、概ね各学校の実状と必要に応じた委員数を確保しています。</p> <p>『教育活動に対する「保護者評価」の肯定率』や、『教育活動に対する「家庭・学校・地域が協力して子どもの成長を促している」の肯定率』も、いずれも目標値に近く、高い数値を示しています。</p>
評価と課題	<p>学校や地域への説明等を積極的に行った結果、令和2年度は計画を上回る4校に学校運営協議会を設置することができ、累計62校が地域運営学校となりました。</p> <p>地域運営学校では、基本的な会議運営に加え、小中一貫教育の連携校で合同の協議会を行う学校がある等、地域や家庭、学校が連携・協働し、共に支える教育を推進する機運が醸成されています。</p> <p>今後も地域と共にある学校づくりのため、特別支援学校への学校運営協議会設置、学校運営協議会と学校支援本部との連携、小中一貫連携校間の合同会議開催など、学校と地域による地域に根差した自立的・協働的な特色ある教育活動等の推進を支援していきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年4月をもって小中学校全校が地域運営学校となったため、学校運営協議会委員の非常勤報酬や需用費等の経費は令和3年度と同水準の予定です。今後は地域と共にある学校づくりの更なる推進のため、学校運営協議会や学校への助言・支援、学校管理職や学校運営協議会委員向けの研修会の実施、好事例の発信などにより、議論の活性化を図ることで、学校経営のマネジメント力を高めていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00522)

事務事業名称	地域教育力の向上				款	07	項	04	目	01	事業	006	整理番号	527
現担当課名	学校支援課		係名	家庭・地域教育担当係			連絡先電話番号	1648		昨年度整理番号	531			
上位施策No・施策名	28 地域と共にある学校づくり								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成11年度	実行計画事業	目標	05	施策	28	計画事業	03	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 2年度担当課名	学校支援課								事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区青少年委員及び杉並区青少年委員協議会保護者及び地域住民等	根拠法令等 (1) 杉並区青少年委員に関する規則 (2) 社会教育法 第 5 条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	青少年委員に対して研修会等を行うことで、青少年委員が、青少年教育振興のため、家庭・地域・学校の連携の要となる。家庭教育講座を通して、保護者等が自らの学びの場をつくり、子どもの成長について理解を深めたり、教育に関する課題を共有し、解決の糸口を探る場を創出する。	活動指標 指標名 (1) 地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業回数 指標説明 指標名 (2) 家庭教育講座及び家庭教育フォーラムの開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	青少年委員が事務局となり、中学校区を中心に組織された地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会において、懇談事業や子ども地域活動促進事業を実施する。また青少年委員自身が必要とする知識の習得と情報の共有化を進めるための研修会等を実施する。子育てで感じる課題等について、大人が自ら学んで考える場として家庭教育講座を開催する。また、講座主催者や子育て支援者等の連携を図るために家庭教育フォーラムを開催する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業への参加者 指標説明 指標名 (2) 家庭教育講座及び家庭教育フォーラムの参加人数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	83	83	72	83	28	83	33.7	64.2
活動指標 (2)	2 回	33	33	26	33	4	27	12.1	
成果指標 (1)	3 人	19,224	19,500	15,539	19,500	4,145	19,500	21.3	
成果指標 (2)	4 人	1,991	2,500	1,650	2,500	410	2,045	16.4	
事業費	5 千円	9,966	10,783	9,044	10,939	7,023	10,926	特記事項 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域教育推進協議会等の事業中止に伴う分担金等の執行残があります。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	762	913	754	920	764	895		
職員数	8 人	2.03	2.00	2.08	2.00	2.14	2.00		
上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	10 千円	17,105	16,852	18,133	17,436	18,196	17,006		
上記以外の職員	11 千円	3,089	3,089	3,080	3,080	3,628	3,628		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	30,160	30,724	30,257	31,455	28,847	31,560		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	363,373	370,169	420,236	378,976	1,030,250	380,241		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	30,160	30,724	30,257	31,455	28,847	31,560		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 527

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	青少年委員報酬の支出	42	人	4,032
	地域教育連絡協議会開催のための分担金の支出	19	校区	403
	地域教育推進協議会開催のための分担金の支出	3	地区	695
	家庭教育講座（主催・共催）の開催	4	回	913
	その他（運営事務費（通信費、消耗品の購入ほか））			980
事業実績	<p>42名の青少年委員を委嘱し、家庭・地域・学校をつなぐ青少年委員の活動に役立つよう、研修の実施や活動への助言等の支援を行いました。また、神明中学校区地域教育推進協議会の令和3年度の設置に向けて、青少年委員や学校関係者等と検討を行いました。地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会の事業をはじめ、家庭教育講座についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、開催回数が予定よりも大幅に減少し、家庭教育フォーラムについては、開催を見送りました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>青少年委員は、過去には学校外教育を活動の中心としていましたが、現在では、青少年教育の振興のため、家庭・地域・学校をつなぐパイプ役となり、地域教育連絡協議会やその発展形である地域教育推進協議会の事務局を担うほか、児童館や学校支援本部等の活動にも関わっており、地域教育力向上のためには、青少年委員の協力が不可欠です。</p> <p>また、家庭教育講座は、家庭学級として始まり、現在では、教育委員会の主催講座を実施するとともに、各団体によって企画・運営される講座の支援を行っており、保護者が不安に思っていることなど、ニーズに即した講座が地域で開催され、好評を得ています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>家庭・地域・学校の連携を深める上で、地域にある多様な団体や個人が単独で活動するだけでなく、他の団体等との連携・協力が必要な取組が多く、それらの関係をつなぐパイプ役としての青少年委員の役割が大きくなります。そのため、青少年委員の資質向上を図るとともに、地域全体で子どもの育成や教育に関わる課題を解決する仕組みを整えていきます。</p> <p>家庭教育講座については、PTA等保護者の団体が企画・運営するほか、地域の実情に応じて、地域団体等が自ら企画・運営する講座が増えていくことが予測されるため、引き続き必要な支援を行っていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、予定していた事業が中止となったことから、実績が前年度から大幅な減となっています。</p>
評価と課題	<p>地域教育連絡協議会や地域教育推進協議会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の対面方式に代わり、広報誌の配布やオンライン会議システムによる実施が増えつつありますが、青少年委員の創意工夫によって、各地域の特性に応じた活動を行っています。また、教育委員会主催の家庭教育講座の参加者を中心に、子育てについて新たな視点を得たり、教育に関する課題を共有する学びの場を自ら作るよう動きが進んでいます。</p> <p>今後も、青少年教育の振興の核となる青少年委員の活動や地域教育活動を自主的に行う団体への支援を、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、適切に行っていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会については、それぞれの組織が、地域内各団体等の連携・協力を促進していけるよう、引き続き運営の支援を行います。また、それぞれの協議会運営の要となる青少年委員に対しても企画力や実行力向上につながる実践的な研修を行っていきます。</p> <p>家庭教育講座及び家庭教育フォーラムについては、PTAや地域団体が、その地域に即した講座を自ら開催できるよう支援を行っていきます。</p>	